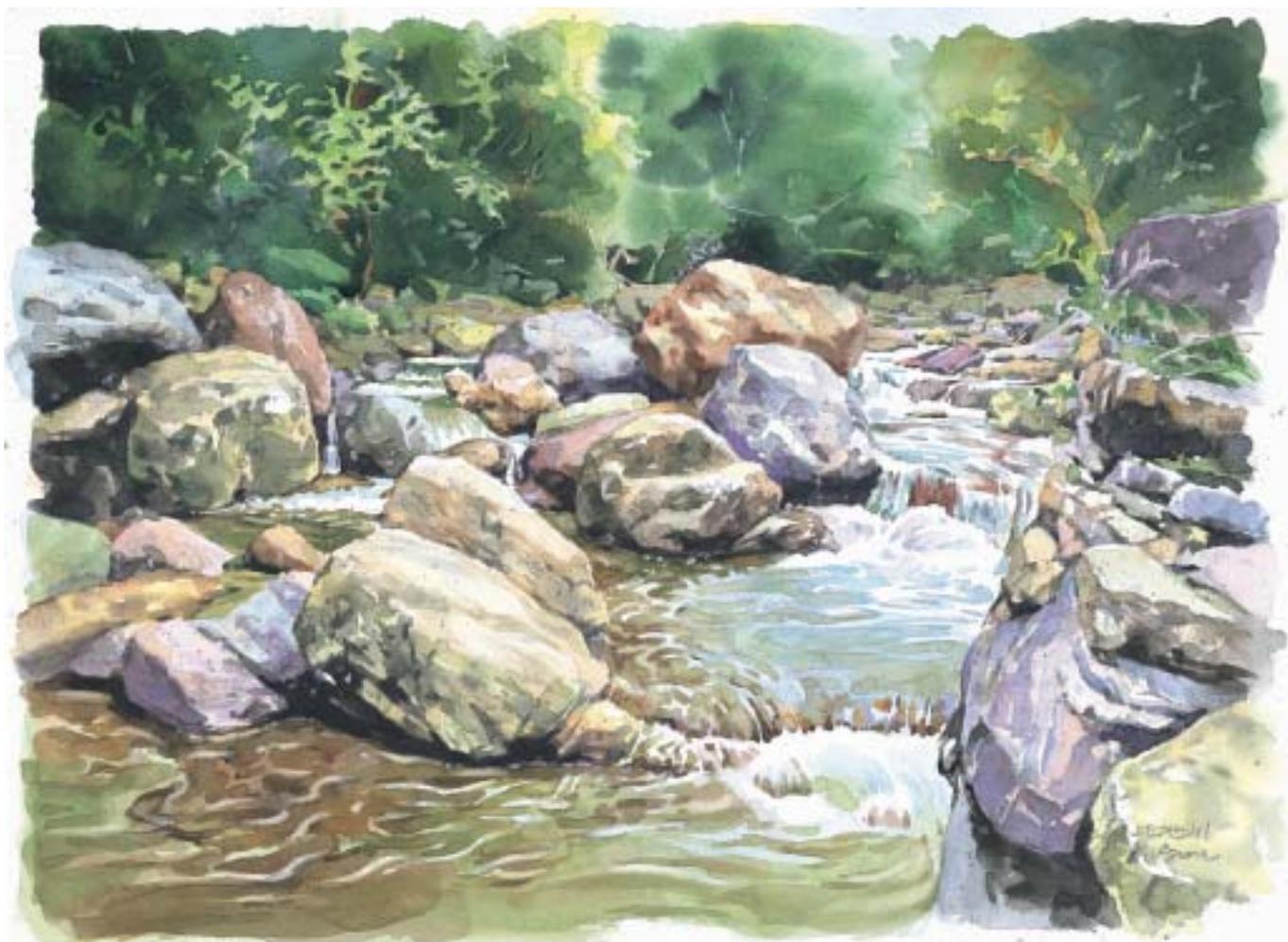


# りゅうぎん調査

No.466  
2008

8月



- 経営トップに聞く  
株式会社三倉食品
- An Entrepreneur  
豊崎クリニック 沖縄PET画像診断センター
- 寄稿  
那覇空港における国際物流基地構想について

RRI  
No.025

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



# Okinawan Economic Review

2008.08 No.466

RRI No.025

## CONTENTS

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

### 経営トップに聞く 株式会社三倉食品 01

～沖縄の食文化を通じて「沖縄に貢献する企業、地域のために良い食品を提供する」ことを目指す～

代表取締役社長 さくま けんじ 佐久間 健治

### An Entrepreneur 06

#### 豊崎クリニック 沖縄PET画像診断センター

～「起業家訪問」県内で初めてPET(陽電子放射断層撮影法)検査センターオープン～

院長 おど ひろゆき 小渡 宏之

### 寄稿 那覇空港における国際物流基地構想 08

琉球大学観光産業科学部産業経営学科 准教授 ちねん はじめ 知念 肇

### アジア便り 大連 15

～中国食品加工工場視察レポート～

レポーター: みやざと たくみ 宮里 琢巳(琉球銀行)

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司大連支店にて研修中

### りゅうぎんビジネスクラブ 17

「新事業承継税制セミナー」のご案内

### 沖縄県の景気動向(2008年6月) 18

～観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱いことから、足踏みが続いている～

### 経営情報 33

#### 確定拠出年金＝日本版401kと企業年金の動向

～2008年3月末現在で、確定拠出年金を導入している企業は10,334社(前年比19%増)、加入者は271万人(同23%増)～

提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

### 学びバンク 35

- ・北谷ニライハーリー ～イベント通し街づくり～  
琉球銀行国場支店長 金城 英治(きんじょう えいじ)(前北谷支店長)
- ・古波蔵中央通りの改良 ～バリアフリー化へ整備～  
琉球銀行古波蔵支店長 神山 仁(かみやま ひとし)
- ・沖縄 I T津梁パーク～新規雇用8000人見込む～  
琉球銀行泡瀬支店長 知念 敦(ちねん あつし)
- ・二千円紙幣の利用促進 ～県民挙げて流通量増を～  
琉球銀行寄宮支店長 洲鎌 隆夫(すがま たかお)

### 経済日誌 2008年7月 37

### 県内の主要経済指標 38

### 県内の金融統計 40

#### 表紙 比地川

国頭村字比地在の全長7.7 kmの川。県内で最大の滝である「比地大滝」に繋がる川として有名。

沖縄本島最高峰「与那覇岳」を源に奥間ビーチの南に流れ出る。

# 経営トップに聞く

## 第23回 株式会社三倉食品



本社・工場全景



佐久間 健治 社長

## 沖縄の食文化を通じて 「沖縄に貢献する企業、地域のために 良い食品を提供する」ことを目指す

(株)三倉食品は、1973年(昭和48年)会社設立、与那原町で42年間、沖縄食材の製造と沖縄の味を提供してきた。おなじみの「与那原そば」は元祖沖縄そばの味として広く親しまれており、「与那原ソーキそばセット」を開発するなど、特に県外の外食産業へ沖縄の食材を提供することをメインに事業展開中。西原町の本社に佐久間健治社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等について熱い想いをお聞きした。 ▶インタビュー及びレポート:企画部長 具志堅勇

### 御社設立の経緯等について教えてください。

もともと祖父が沖縄そばの製麺所「与那原そば」を個人で興したのが始まりです。それが1965年(昭和40年)頃のことでしょうか。

小さな食堂でそばを作り、それをお客様に提供していたようです。しかし用地の接收等立ち退きを求められ、移転し、製麺主体になったようです。

1973年(昭和48年)12月に法人化(有限会社与那原そば本舗三倉食品)し、父が2代目として事業展開しました。この年は私(佐久間社長)が生れた年でもあります。物心つく頃から製麺工場を手伝いましたが、工場での作業は大変で、友達と遊ぶ暇もなく、家族と一緒に食事することもままならないほどでした。そのことも含めて嫌でたまらなく、家業を継ぐつもりはありませんでした。

しかし、その後事業は立ち行かなくなり、さらに追い討ちをかけるように父が病気で急逝してしまいました。その頃、私は県内の会社で経理マンとして働き、自分の希望を実現したばかりで非

### 会社概要

商号：株式会社三倉食品  
本社：沖縄県中頭郡西原町東崎4-10  
連絡先：098-945-2959  
URL：<http://www.mitukura.jp/>  
設立年月日：1973(昭和48年)12月  
資本金：20,000千円  
役員：代表取締役社長 佐久間 健治  
ほか取締役3名  
従業員：80人  
営業所等：本社・工場(西原町)、セリ直送 市場支店(浦添市伊奈武瀬)、那覇支店(那覇市牧志)  
事業内容：沖縄そば製造・販売、沖縄県内外へ食材・食料品の仕入れ販売、沖縄の物産観光展への食品提供など

常にためらいもありましたが、やはり祖父の代から沖縄そばという沖縄の伝統食の味を守り続けた家業を何とか残していきたいという強い想いが起こりました。



佐久間社長(中央)ほか従業員の皆さん

まだ22歳の頃でしたが、父の跡を継いで、事業を継続する決意をし、財務内容の改善を含めて、がむしゃらに営業を続けてきて、会社の再建を果たし、現在に至っています。

会社の名前も5年前に現在の「株式会社三倉食品」に改め、沖縄そばの製造・販売だけでなく、沖縄のいろいろな飲食品・食材を扱う会社に生まれ変わりました。

**非常に苦労されたようですが、沖縄そば以外の食材を扱うようになったきっかけについて教えてください。**

引継いだ当初、製麺を主体としていましたので、農連など取引先へ出向き、そば単品を販売していました。4年ほどたった頃、東京で開催される全国各地の食材を扱う商工会主催の物産展に出展する機会に恵まれました。そばを市場に卸していた関係で、市場の知り合いの商店からポークやかまぼこなど、沖縄らしい食材を借り受け上京しました。しかし直ぐに上手くいく訳はありません。

ところが、偶然見つけた沖縄料理店に入り、そのオーナーと話をすることが出来ました。物産展で沖縄の食材を持ってきている旨、話すと翌日、そのオーナーが物産展会場に来てくれ、持ち込んだ食材を全部買ってくれました。それだけではなく、

今後も沖縄から食材を送って欲しいと頼まれ、これがビジネス拡大の大きなきっかけとなりました。

これをきっかけに大阪や東京などの沖縄料理を扱う居酒屋・飲食店への営業を始めました。沖縄出身の店主も多く、当時沖縄から沖縄の食材を営業して廻ることなど他にありませんでしたので、殆どの店で喜ばれ、人から人へと店を紹介してもらうなど、取引先を増やしていくことができました。営業先が居酒屋などということもあって営業が深夜の1時、2時になることも多々ありました。それでもいろいろな人との出会いが出来、それがまた楽しくもありました。

ところで、沖縄から本土へ配送する場合、他地域と比べ輸送コストが割高です。単品ずつ別々に配送していたのではコストがかさみ商売として成り立ちません。そこで、お取引先が欲しいと要望される品種、数量をまとめて、早くかつ安く配送・提供出来るシステムを作りあげました。通常は一定量しか配送できませんが、当社では少量・多品種でもお取引先の要望にきちんと応えられる流通システムとしました。これは他社の真似できないものであり、当社の最大の強みといえるのではないのでしょうか。



製麺工場作業風景

**御社の現在の主力業務についてお聞かせください。**

製麺業でスタートした当社ですが、「そば」だけではやっていけません。それで始めたのが沖縄の

ありとあらゆる食材、マンゴーやスナックパインなどのフルーツ類、ゴーヤーやパパイヤ、島にんじんなどの沖縄野菜類、島豆腐や豆腐よう、かまぼこ、てびちやソーキなどの沖縄の伝統食品を含めて約1000アイテムの商品を本土の居酒屋、飲食店等外食店へ配送しています。全国に約1300軒の沖縄料理店があるようですが、そのうちの約500軒と取引があり、その数は現在も増加傾向にあります。従って当社のメインとなる業務は特に県外の外食産業への沖縄食材の提供ということになります。他社の場合、問屋を介して販売するのが通常ですが、当社は製造業と問屋業が合体したような形態をとっており、直に顧客と取引することで、顧客の生の声を聞くことが出来、それを事業に反映することが出来ます。その中には食材の要望だけでなく、クリームもありますが、それらにいち早く対応することが出来ますので、今の当社のシステムは最良の方法だと自負しています。



県外の外食店へ「沖縄そば」だけでなく、パインやマンゴー等フルーツ類、ゴーヤー等島野菜など沖縄食材を提供

2008年4月6日に東京、グランドプリンスホテル赤坂にて開催された「第1回食のトレンドフェア」にも出展されたようですが、その反響は如何でしたでしょうか？

「柴田屋酒店」、「食材卸のクサマ」、「食器のロイヤル物産」の三社が主催者となり「こだわりの店作り」と「他にはない展示会」をテーマに開催されたものですが、県内からは当社が唯一出展し、大手外食チェーンからの引き合いもあり、反響は大

きいものがありました。今回初めての開催でしたが、次回以降も積極的に出展し、沖縄の食材をより広くアピールできればと考えています。

**西原町の本社・工場、浦添市のセリ直送市場支店、那覇市牧志の那覇支店の事業所がありますが、それぞれの位置付けを教えてください。**

セリ直送市場支店は浦添の中央卸売り場内にあり、食材の仕入れが主体の店舗です。農家からも直接仕入れを行っていますが、加工メーカーとの連携も上手くいっているので、農家からの仕入れが難しい場合、市場内でこまめに食材を仕入れることが出来ます。また、渡嘉敷島や座間味島などの離島への食材配送もそこで行っているほか、立ち食いそばの店も構え、そこからいろいろな情報が入ってきます。この店が出発点となって現在の流通システムが出来上がったといっても過言ではありません。

那覇支店は国際通りに面した店舗で、立地も良く、県外からのお客様の接待に利用して戴いています。石垣牛やアグー、島トウガラシを使ったオリジナル料理の提供に努めるなど、季節ごとに120～130品を揃え、喜ばれています。1階は土産品店ということもあって、沖縄の食材を提供する場所として格好の店舗になっています。

西原町の本社・工場は製麺に加え、食材発送等の本社機能があるほか、社屋の1階には「与那原そば」等を提供する直営の「みつくら食堂」も併設しています。西原工業団地内にあ



本社社屋1階の「みつくら食堂」

る食堂で、特段宣伝もしていませんが、近隣の会社職員を含めて、来店客は多く、好評です。

### 「おばーのいっぺーまーさん市」も手掛けているようですが？

本土の個人のお客様で沖縄の食材を欲しがるとはたくさんいます。これらに応えるため個人用のネットショップとして始めたのが「おばーのいっぺーまーさん市」です。沖縄そばはもちろん、島野菜やフルーツ、シークワサーなどの飲料を含めて外食店用と同じく品揃えし、沖縄食材を提供しています。また、電話やFAX、Eメールでも注文を受ける「みつくら直行便」も取扱いを始めました。

### 社員教育、福利厚生面については如何でしょう？

従業員は本社事務所、製造部門、発送部門、食堂部門、営業部門など7部署で現在80名を雇用していますが、部署ごとに忘年会を開催するほか、野球大会等で親睦を図ることに努めています。昼勤、夜勤とほぼ24時間フル操業していることから、全員が一堂に会しての親睦会等の開催はなかなか難しくなっていますが、従業員一人一人、話を聞くように心掛けており、悩み事や希望等を聞いたり、私自身も一緒に業務に当たるなど、何でも話し合える、風通しの良い職場作りに努めているところです。



本社事務所内の様子

### 社会貢献活動については如何でしょう？

地域の農家から仕入れる、地域にあるものを使うなど、当社も製造業を営んでおり、生産者の苦勞や想いを伝えていくことで買う側だけでなく、作る側にも喜ばれること、これも一つの社会貢献になろうかと思えます。

いずれにしろ会社自体に余裕がないといけませんので、会社の一層の体力増強に努めたいと考えています。

1997年(平成9年)に沖縄製麺協同組合が毎年10月17日を「沖縄そばの日」に制定し、現在に至っていますが、昨年「沖縄そば」のロゴマークも決定しました。公募で決まったもので、当社のホームページでもこれを掲載し、「沖縄そば」の普及に努めています。このことも地域貢献の一つでしょうか。



◎ 沖縄製麺協同組合

地域ブランド「沖縄そば」ロゴマーク

### 経営理念・社是等についてお聞かせください。

経営理念として「沖縄伝統の食文化を重んじ、新たなるシステムをもって、より美味しく、より衛生的に、より正確に、より早く、真心を込めてお届けします。」を掲げ、取組んでいます。

沖縄の食文化を通じて私たちが目指すのは「沖縄に貢献する企業、地域のために良い食品を提供する」ということです。このことを経営の基本方針として、これからもお客様との出会いのひとつ

ひとつを大切に、沖縄と地元への地域貢献のためにより良い食品を提供してまいります。

### 今後の事業展開についてお聞かせください。

県外の居酒屋や飲食店などの外食店を中心に事業展開していますが、海外でも日本食ブームということもあって、3年ほど前からアメリカの商社を廻って営業を始めました。現在、ニューヨークで南風原町出身の方が経営している日本食レストランへも沖縄料理の食材を提供しています。香港や上海でも間接的に沖縄の食材を出しております。さらに増やしていければと考えています。

また、現在直営店は本社1階の店舗のみであり、県内では当社は「沖縄そば」しか扱っていないようなイメージがあるようです。直営店を増やし、そこで「沖縄そば」以外の沖縄の食材も紹介し、県内での認知度アップも図っていきたいと思います。

また、これまでと全く逆の発想で、沖縄にはない食材で県外でも受けている食材、例えば日本そばなど県外の伝統食を仕入れてきて沖縄県内で紹介する、そういうビジネスモデルを確立していきたいと考えています。

### 御社の課題とその対応状況は如何でしょう？

食品業界には若い経営者はあまりいません。大変な仕事でもあり、なかなか続けていくのは難しい面があることは確かです。私自身も仕方なく引継いだというところもあります。しかしながら、沖縄の食文化はひとつの伝統でもあり、「沖縄そば」を含めて残していかないといけない産業であると思います。年配の世代だけでは限界がありますし、若い世代が受け継いでいかないと業界自体の発展はあり得ないのではないのでしょうか。当社事業を継続することにより業界の維持に貢献したいと考えています。今のところ当社は、事業も順調に推移していますし、私自身食品業界の先頭に立

って成功事例を作らないといけないという使命感を持って日々、臨んでいます。

祖父の代から家族総出で取組んできましたし、私自身、祖父や父の苦勞を間近で見て育ってきました。どんなに厳しくとも、また、私のような若い者でもやれば出来るんだということを自ら証明したいという気持ちを強く持っています。そのことにより若い世代がこの業界を担っていく体制が確立していければと思います。

また、まだ十分には出来ていませんが、環境面でもこれまで以上に細心の配慮が必要ではないでしょうか。環境にやさしい、自然を大切にする会社を目指したいと思います。

### 最後に将来展望についてお聞かせください。

約700社のクライアントを持つ本土の経営コンサルティング会社にコンサルティングをお願いしていますが、経営の成否は、トップの考え方が時代に即して変わること、マネジメントはトップ次第であるとの指導を受けています。私もその通りだと思えますし、それを実証したいと思ってこれまで、必死にやってきました。引継いだ当初は多額の借財を抱え、本当にマイナスからのスタートでした。先が見えないまま、ひたすら走りつづけて10年余。一軒づつ足を運んで開拓した県外の取引先も約500軒となり、年商も9億円余に成長しました。我ながらよくやってこれたなあという想いがあります。

しかしながら、これで終わりではなく、将来的には、今の5倍、10倍の規模にしたいと思えますし、沖縄の食文化をもっと多くの人に広めることが出来たらと思います。自らも製造に関わっていることから、生産者の苦勞や想いを十分に知っているつもりですし、その苦勞や想いを出来るだけ多くの人に伝えていきたい、そう考えています。

レポート：企画部長 具志堅 勇



豊崎クリニック 外観



小渡宏之院長

## 事業概要

- 会社名 医療法人友愛会豊見城中央病院付属  
豊崎クリニック 沖縄PET画像診断センター
- 電話 098-840-5151
- URL <http://www.okinawa-petcenter.com/>
- 所在地 豊見城市字豊崎1番412
- 設立年月 2004年(平成16年)4月
- 職員 15人

場合、PET-CTでも再度検査する体制で臨んでいます。

## 豊崎クリニック 沖縄PET画像診断センター

### 経営トピックス

1. 県内で初めてPET (Positron Emission Tomography、陽電子放射断層撮影法)検査センターオープン。
2. 日本人の死亡原因の第1位にあげられる「ガン」の発見に貢献。

### ①センター設立への道のり

欧米では「PETFirst」という言葉があるほどPET検査が定着しています。

しかし、日本では「ガン」が死亡率の第1位に上げられるにも関わらず、PET検査は一般には広まっていませんでした。ガンに罹る人の数も年々増加傾向にあるといわれる昨今、本土ではPET検査を導入する病院施設が増えてきました。

そのような状況下、県内にはこれまでPET検査の施設がなく、検査のために、あるいは研修のために県外まで出向かざるを得ない状況がありました。そこで2004年(平成16年)4月に沖縄県内で初めてとなるPET画像診断センターを設立オープンしました。

PET(ペット)とはポジトロン・

エミッション・トモグラフィー(陽電子放射断層撮影法)の略で、いろいろな体の働きを画像として捉え、病状を的確に診断する新しい検査法です。特殊なくすり(FDGフルオロデオキシグルコース、ブドウ糖類似物質)を静脈から注射し、くすりが体の中を移動していく様子をPET装置で撮影、ガンの診断の他、脳や心臓の働きを調べることも出来ます。

当センターでは、他の病院での検査でガンの疑い、あるいは体の不調を訴える方のためにその原因、部位の特定を目的とした臨床検査と健康なうちに病気の発見・予防を目的とするドックの2種類の検査を診療種目としていますが、臨床検査が圧倒的に多く、ほぼ8対2の割合でしょうか。

現在、PETと最新機器PET-CT(PETとCT(コンピュータ断層撮影)の画像を同時に撮影できる機器)の2台の設備を保有しており、基本的にドックはPETで、臨床検査はPET-CTを活用し、ドックでガン等の疑いがあった

### ②設立時の苦労等

施設の場所選定とスタッフを集めるのには難渋しました。これまで県内にはない施設でしたので、何処に設けたほうが一番良いのか、スタッフはどうするのかなど、まさしくゼロからのスタートでした。PET装置等の機械設備も高額であり、維持費を含め資金調達面でも一苦労させられました。

一般に広く周知されている訳ではありませんでしたので、県内のいろいろなところで講演会や説明会等を開催したほか、マスコミ等の取材に応じるなど開設前後は広報活動にもかなり力を入れて取り組みました。その結果、検査の質の高さ、迅速性等から徐々にPET検査が広まりつつある状況です。

### ③セールス・アピール

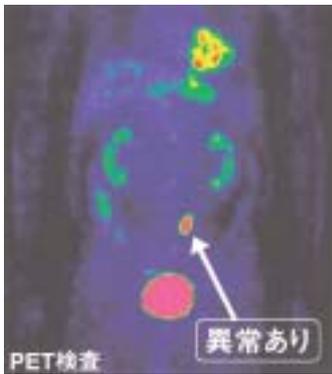
#### ■PET検査の原理

ガン細胞は活動が活発で、正常な細胞に比べて3~8倍のブドウ糖を取り込むという特徴があります。PET検査はその特徴を利用してたくさんのブドウ糖を取り込んでいる細胞を探し、ガンを発見する仕組みです。検査のために

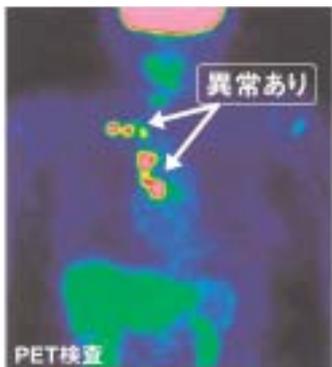
使用されるブドウ糖は先述のFDGであり、ブドウ糖に目印となる陽電子放出核種(ポジトロン核種)を合成した薬剤です。ブドウ糖そのものの場合、吸収されるとともに変化していった最終的には水分に変わってしまいますが、FDGは吸収された後も形を変えずに残るため、PET検査の際、部位に残り、わかり易くする働きがあります。



PET装置全体像



大腸ガンの検査事例



肺ガンの検査事例

### ■広い範囲の検査が一度で可能

PET検査では、一度の撮影で全体を撮影できるので、一回の検査で広範囲を調べることが出来ます。

### ■全身をくまなく検査

検査範囲が広いため、離れた場

所への転移や再発の発見が可能となります。またその広がり方も把握することが出来ます。

### ■体に優しい検査

薬剤を注射する際の痛みは若干ありますが、胃カメラやバリウム検査等のような痛みや不快感もなく、体への負担は殆どありません。

### ■安全な検査

若干の放射線を浴びますが、その量は地球上で普通に生活して1年間に浴びる放射線量とほぼ同じから4倍程度であり、人体に殆ど影響はありません。

### ■完全予約制

当センターは完全予約制を採用しており、飛び込みでの検査は受け付けていません。従って、待ち時間なしで検査が受けられます。

### ■ドクター2名体制でWチェック

開設当初、検査ドクターは1人体制でしたが、現在は院長を含めてドクター2名体制で臨んでおり、見落としをなくし、より精度の高い検査の実現のため、PET画像をWチェックする体制としています。

### ■検査結果が一早く判明

通常の検査だと検査結果が判明するまで数週間もかかってしまう事例がよくありますが、PET検査は検査実施の一両日、長くても2~3日では結果がわかります。

### ■一定の要件を満たせば保険適用も可能

PET検査も自由診療の一つであり、基本的には検査費用は全額自己負担が通例です。しかしながら、2002年(平成14年)4月から肺ガンや大腸ガンなど15の疾患で病理診断では確定診断が得られない場合等一定の要件に当てはま

れば、保険適用扱いが可能となり、3割の個人負担で済むこともあります。

### ■離島からでも日帰り検査が可能

当センターの立地位置が、那覇空港に近く、交通の便が良いことから、八重山など離島から検査で来院されてもその日のうちにご自宅へ帰ることが可能です。

### ■PET-CTでより正確な診断

従来のがんの発見方法は形態の異常の有無から行われていましたが、PETは機能画像をみることによりガン等の発生場所を特定する訳です。最新機器であるPET-CTはPETの機能画像とCTの形態画像の両面からガン等を発見する方法であり、より正確な診断が出来る画期的な検査手法といえます。

### ■最後に

PET検査あるいはPET-CTを使った検査はガン等を見つけやすい検査といえますが、全てのガン等を発見できる訳ではありません。従って、他の検査、例えば胃カメラとの併用、超音波検査との併用などをお勧めいたします。

冒頭でも述べたとおり、現在日本の死亡原因の第1位はガンであり、3人に1人がガンで亡くなっているという事実があります。ガンは早いうちに発見出来れば、そのガンが治る可能性が大きく高まります。また、手術など治療範囲も小さくて済むという利点もあります。

そのためにもPET検査を始めとした定期的な検査、ドック等の受診を心掛けることが肝要ではないでしょうか。

(レポート:企画部長 具志堅勇)

# 那覇空港における 国際物流基地構想 について



早稲田大学大学院  
商学研究科博士課程後期満期  
修了退学

琉球大学観光産業科学部  
産業経営学科  
准教授 知念 肇

## 1. はじめに

2007年7月5日に、沖縄県と全日空株式会社が『那覇空港の国際物流拠点形成』に関する合意を得たニュースは記憶に新しい。アジア地域の経済成長は、なお続くと考えられ、そのスピードに我国企業がいかに対応していくかが問題となっている。

アジア各地にハブ空港、ハブ港が次々と開設され、日本の空港及び港湾は機能面で見直しが望まれている。その中で那覇空港が拠点空港になれるのか考察してみたい。

## 2. 空の自由拡大

一般に空の自由とは、次の9つを示している。

- ・第1の自由…上空通過、領空を飛行する自由。
- ・第2の自由…技術着陸、運輸以外の給油や緊急事態において他国の空港に着陸する自由。
- ・第3の自由…往路運送、航空機の登録国すなわち自国で積み込んだ貨物を他国の空港に運ぶ自由。
- ・第4の自由…復路運送、他国の空港で積み込んだ貨物を航空機の登録国すなわち自国に運ぶ自由。
- ・第5の自由…以遠権、協定外国(第3国)に向かう貨客を積み込み、または第3国の領域からの貨客を積み降ろす自由。例えば、香港の航空会社が那覇空港で貨物を積みソウルに向かう等。
- ・第6の自由…自国を經由して、出発地である外国の空港から、到着地である第3国の地点に向けて行われる運送。例えば、那覇空港をハブにして香港の航空会社が那覇経由でソウルに貨物を運ぶ等。
- ・第7の自由…ゲージ権と呼ばれるが、相手国と第3国の運送で、例えば日本の飛行機が香港とソウル間で貨物を運ぶ等。
- ・第8の自由…タグエンド・カボタージュと呼ばれるが、例えば香港から那覇についた飛行機が、那覇空港で貨物を搭載し、その延長路線として東京に向かう等。

・第9の自由…カボタージュと言われるが、例えば日本の飛行機が中国の上海－大連間で貨物輸送を行う等。

これまで、航空会社の他国への乗り入れは、シカゴ・バミューダ体制と呼ばれる二国間協定で許可されるものであった。

オープンスカイでは二国間協定が破棄され、航空会社はニーズに対応した自由な路線開設が可能となる。EUは、1997年に域内を完全自由化しており、EU国籍の航空会社であれば自由にEU圏内で路線開設ができるようになった。2007年3月には米欧間のオープンスカイ協定が発効され、米国の航空会社もEUで自由に路線開設できるようになり、EUの航空会社も米国で同じような自由を得た。米国は77カ国・地域とオープンスカイ協定を結んでおり、世界の空の自由度は格段に高まっている。イメージとしては、東京の地下鉄のように世界中の空に縦横無尽に様々な民間空港路線が開設されているようなもので、それらの飛行機を乗り継ぎ、人や貨物が行き来する時代となったのである。

アジアにおいては、シンガポールが1997年1月にアメリカとの間でオープンスカイ協定を締結した。ASEAN全体では、2015年までに全ての運航ルートを自由化することになっている。低運賃により旅客輸送を行う格安航空会社はLCC(Low Cost Carrier)と呼ばれるが、シンガポールのチャンギ空港では、2006年にLCC専用ターミナル「バジェット・ターミナル」(BT)がオープンしている。

中国－韓国間においても段階的にオープンスカイとなる協議が進んでいる。このように、

アジアにおいても空の自由度は格段に向上しているのである。

しかしながら、日本は、オープンスカイには大変慎重な国の一つとなっている。地方空港においてオープンスカイを進める動きもあるが、成田空港や羽田空港に比べると地方空港路線は外国の航空会社にとって魅力に乏しい。日本の空を外国の飛行機が飛びまわる様は、平均的な国民にとってイメージしづらいものであろう。実際、第5の自由以降は、日本の空港では認められていない。その結果、日本航空、全日空の国際競争力も未知数となっている。

日本においては、空の自由をどこまで認めるかについての議論も十分になされているとは言いがたい。

### 3. 競争的背景

前記のように世界の航空市場はオープンスカイといわれるようになってきた。これは、どの国の空港でも乗入れ自由ということを示している。特にEU統合後、ヨーロッパの航空会社や空港は激しい競争にさらされることとなった。その結果、自社にとって最も効率の良い空港をハブ空港として、ネットワークをグローバルに展開しようとする物流企業があらわれてきた。

飛行機とトラックを中心に複数の輸送手段を活用し、ドア・ツー・ドアの配送を世界規模で展開するインテグレーターと呼ばれる欧米物流企業のアジアにおける事業展開が活発化してきている。アジアにおける航空物流は今後とも世界を牽引していくほどに成長すると見られている。アジアの航空市場の自由化を先取り

して世界の巨大物流資本が中国での拠点づくりに挑んでいる。

世界の4大インテグレーターであるDHL(ドイツ)、TNT(オランダ)、フェデックス(米国)、UPS(米国)はいずれも中国での拠点作りに多大な投資を行っている。これらインテグレーターは世界規模でM&Aを行い企業体力の増強が目覚ましい。自社保有の飛行機や世界中の拠点空港ネットワークを駆使して高度なサービス提供を行っている。例えば、600機以上の自社保有飛行機を有するUPSの北米拠点空港であるルイビル空港(ケンタッキー州)は深夜0時から3時の間に約100機が着陸する。このような拠点空港ネットワークを張り巡らすことで、UPSは北米における小口配送では他社の追随を許さない競争的優位を確立している。

世界最大のインテグレーターであるDHL(1986年中国進出)は、日本の郵政公社に相当するドイツポスト傘下の国際物流企業である。DHLはアジアにおいて香港国際空港にハブ空港を開設している(2004年)。バンコク、仁川、シンガポール、シドニーにもハブ空港を持つDHLは、2007年11月に上海浦東国際空港に北アジアを対象にしたハブ空港を開設することを発表している。国際エクスプレスといわれる小口貨物の翌朝配送には定評があり、そのサービスネットワークをグローバルな規模で展開しようとしている。日本においても関東と関西に空港隣接の施設を作り、すでに日本における国際宅配便シェアでは3割を超えともいわれている。因みに、DHLはヤマト運輸と提携している。

TNT(1988年中国進出)はオランダ・アムス

テルダムに本拠をおくメール及びエクスプレスを専門とする企業である。アジアにおいてはシンガポール空港をハブ空港としている。DHLと異なる点は、医薬品企業やハイテク企業へのエクスプレス・サービスに特化していることである。顧客ニーズにあった付加価値の高い物流サービス提供を目指している。シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、中国の120都市以上を結ぶネットワークはカスタマイズされたサービスの迅速な提供を可能にしている。中国においては広州にハブ空港を置いている。

UPS(1988年中国進出)は、シンガポールにアジア太平洋地域本部を置き、90年代に中国におけるエクスプレス・ネットワークを確立した。UPSは北米にて開発した小口宅配のノウハウをそのまま中国で生かしており、2003年から中国における運営本部を上海に移すことにより活動効率を高めている。

フェデックス(1984年中国進出)は、空港輸送による書類等の軽量貨物のエクスプレスを得意とする。中国においては広州の白雲国際空港をハブとして使用している。米国企業にとっては最も信頼されているエクスプレス便提供企業であるが、そのサービス提供対象をアジアの企業に拡大している。

高速道路等陸上交通網整備がこれからなされるアジアにおいては、空港を中心としたネットワークを確立することが、今後の物流戦略の主導権を得る上で重要である。3PL(サードパーティ・ロジスティクス)と呼ばれる企業の物流戦略全てを請け負う物流業者が欧米で大きな地位を確立しているが、将来的にはこれら

3PLのアジア進出が本格化するとみられている。

#### 4. 日本におけるフォワーダーの提携

日本には、欧米におけるインテグレーターに相当する企業は存在しない。しかし、これまで述べてきたように欧米巨大インテグレーターの中国市場での展開は予想を上回るものであった。これらの活動はすでに日本市場にも大きな影響を及ぼし始めている。日本においては、親会社と結びついた物流会社が多く、経営的に安定しているものの新規市場の開拓という点では、アジアにおいても欧米企業に大きく出遅れている。

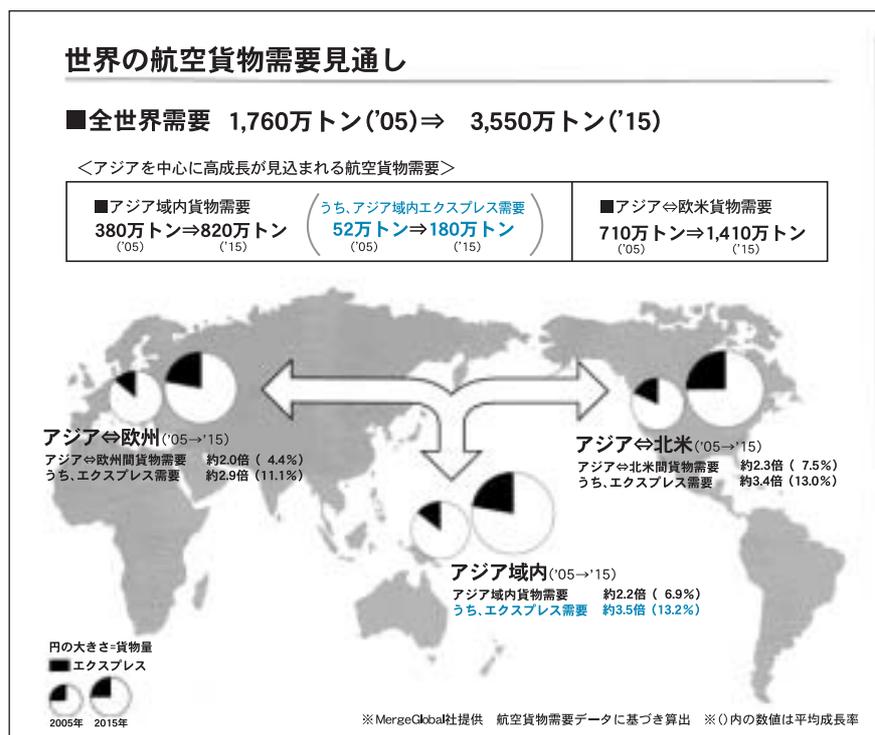
そんな中、日本通運、近鉄エクスプレス、全日本空輸(ANA)の3社は2008年4月1日、利用航空運送会社(航空フォワーダー)「オールエクスプレス」を共同で設立した。また商船三井ロジスティクスと郵船航空サービスの2社が資本参加している。オールエクスプレスの資本金は2億1000万円で、ANAが36.38%、日通が30.38%、近鉄が30.38%出資するほか、商船三井ロジスティクスが1.43%、郵船航空サービスが1.43%それぞれ出資する。商品ブランド名「アレックス(ALLEX)」を展開する。2009年秋にはANAが準備中の那覇空港を基点とするアジア域内の航空ネットワ

ークを利用し、高品質な国際エクスプレス・サービスを提供していくことになっている。フォワーダーとは荷物を集荷する業者のことをいうのであるが、航空会社のANAをはさんで中国物流に強い近鉄エクスプレスと国内物流で圧倒的なシェアを維持する日本通運が提携することは極めて異例のことと見られている。

図1で見ると、世界の航空貨物需要は今後大きく拡大していくとみられているが、その中でもアジア域内の航空貨物需要は中国を中心に伸びていくことが期待されている。

残念ながら、日本企業の動きはこれらの需要増大への対応において欧米のインテグレーターに遅れをとっている。日本を代表する物流企業の連携も大きな危機感に突き動かされたものであり、これらの企業間の連携がスムーズなものとなるには、なお一層の合意形成が必要である。

図1



出所: グランドシステム沖縄ホームページ <http://gso.co.jp/modules/tinyd3/>

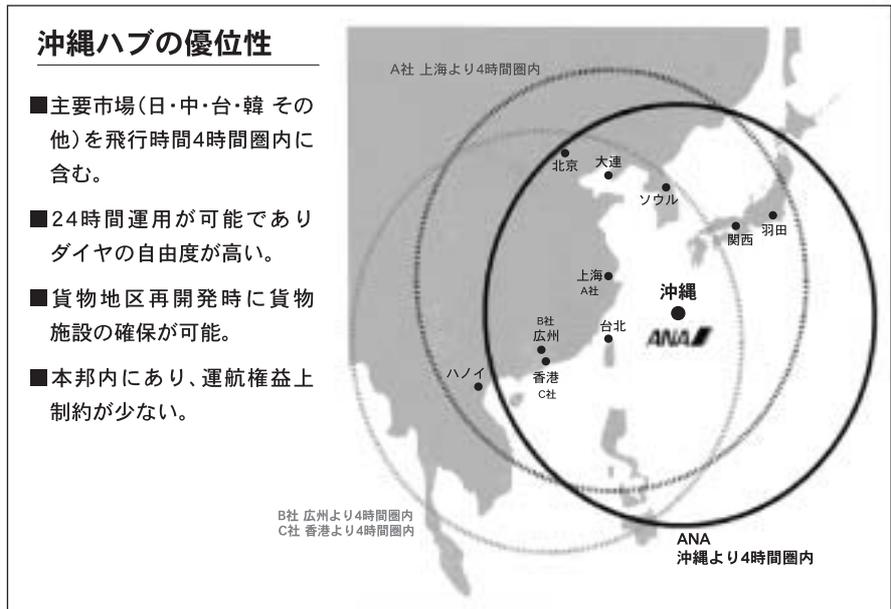
現在の国際物流は、物流→ロジスティクス→サプライチェーン・マネジメント(SCM)の段階へと発展してきている。物流とは、輸送、保管、荷役、包装、流通加工、情報管理の各作業のことを示しているが、ロジスティクスとは、これらの作業を戦略的に遂行していくことを指す。もともと兵站という軍事用語から

きているだけに、競争を強く意識したものとなっている。

SCMは90年代に発達した考え方である。最初の荷主からエンド・ユーザーにいたるまでの全ビジネス・プロセスを管理し、シームレスな(継目のない)ロジスティクスと情報管理により無駄を排除しつつ最高の価値を生み出そうというものである。ウォルマートとP&Gが作り上げたCPFRというシステムが有名であるが、一つのサプライチェーンに参加している企業がいかにウィンーウィン(相互利益)の関係を構築するかということが大きな業績の差となって現れてくる。変化の激しい環境に臨機応変に対応しつつ、着々と地歩を固めねばならない今日において大変重要な概念となっている。

したがって、世界の貨物輸送量が増えているからといって物流業界は安泰というわけではなく、新しい要求に応えられない企業は存続できない状況にある。

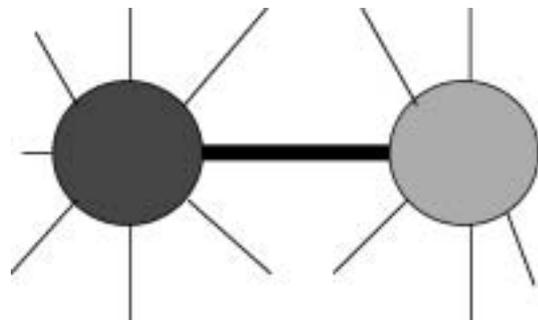
図2



## 5. 沖縄における国際物流基地構想

ハブという言葉が頻繁に用いられているが、ここで説明しておこう。自転車の車輪の軸にあたる部分をハブという。ハブからスポークとよばれる針金が多数伸びてタイヤ部分を支えている。航空物流の場合、拠点空港がハブであり、そこから伸びている路線がスポークである。したがって、ハブとなる拠点空港間では莫大な貨客が往来することになる。(図3の円がハブで傍線がスポークとなる。ハブを結ぶ線は太く示した。)

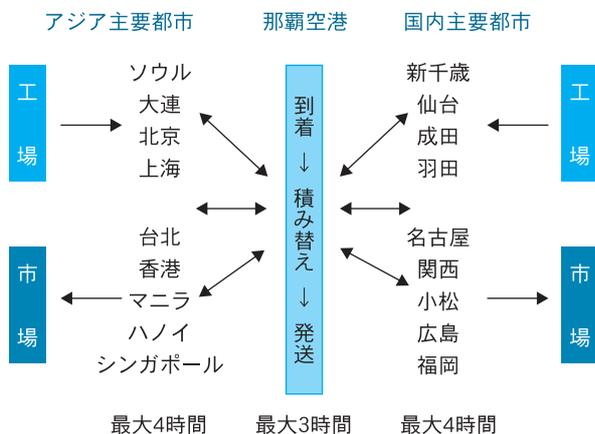
図3 ハブ & スポーク



沖縄における国際物流基地構想とは、沖縄を中心に片道4時間圏内の成長著しいアジアの各都

市をハブ&スポークで結んだ航空物流システムである。深夜に各都市から那覇空港に飛行機が降り立ち、他の都市から運ばれてきた貨物を満載し早朝帰路につくことになる。日本の主要都市も網羅しており、安定した日本市場と成長するアジア市場の両方を視野に入れた理想的な形態と考えてよいだろう。那覇空港を中心とした国際物流システムを考えると図4のようになる。

図4 那覇空港における国際物流基地イメージ



オールエクスプレス社は、本社を羽田空港に置き、「ALLEX」のブランドでサービスを行う。国際宅配便業や航空運送代理店業、輸入混載貨物仕分け業、通関業も手がける。2009年秋からは、ANAが那覇空港を中心として構築するアジア地域の航空ネットワークを利用したサービスを始める予定。

この場合、飛行機の飛行時間は固定されているので、那覇空港におけるハンドリング作業(荷捌き)の時間短縮がリードタイム(荷物の発注から到着までの時間)短縮に大きく影響する。

ANAの構想によると、扱う貨物量は現在の約170倍の40万トンを予定している。これだけの貨物を定時に届けるためには、保税倉庫における作業はクロス・ドッキング(入荷、即出荷体制)となる。那覇空港における貨物の停滞は許されず、シームレスな巨大空港であることが求められる。3000メートルの滑走路を一つ増やしたとしても、規模の経済性という点では、アジアの国際空港に比べて圧倒的に不利であることは明白である。これまでのように国内の他空港と比べること自体まったく意味を持たず、アジアの空港との競争優位性を確立しなければ国際物流貨物基地としての存続は難しくなる。

商船三井等船会社が出資していることからわかるように、空港と港が隣接しており、将来はSEA & AIRロジスティクスの可能性も有している。船舶の規模の経済と飛行機によるスピードを組み合わせれば、那覇の国際物流基地としての魅力は倍増する。

日本におけるオープンスカイの実験場として那覇空港を選択したのであれば、那覇空港に限り海外の航空会社に第5の自由を与えることも考えられる。

国際拠点空港のマーケティングという観点からすれば、顧客となる外国籍の航空会社の要求は多種多様と言ってよいし、アジア市場20億人を考えると、1億人の日本市場は小さな規模にすぎず、日本抜きのアジア航空ネットワークが作られても不思議は無い。

「自由化=競争激化」を意味する今日、オープンスカイは我国にとって大きな決断となる。全ての選択肢にチャンスとリスクが同居してい

ると考えねばならず、空港も学習する組織となり、成長していくためのソフト開発能力を保持していなくてはならない。

## 6. おわりに

人、物、金が集まる拠点を新たに作り、日本のビジネス及び物流思想をアジア諸国に理解してもらう必要がある。例えば、日本企業が得意とする包装にしても、荷物を安全に「包み」、雅に「装う」思想は日本独特のものであるが、このような思想の理解には見本市開催が有効である。東京ビッグサイトでは、国内企業向けの見本市を開催しているが、那覇においてアジア企業向けの見本市を開催することも大変有効となる。何よりも、沖縄県自体歴史的にアジアとの結びつきが強いことが大きく、アジアのゲートウェイとしてふさわしい立地にある。

日本企業のビジネスにおけるきめの細かさは物流にも生かされているが、これらをグローバルに展開するには、人材育成に大きな力を注ぐことが必要となる。アジアの物流教育の拠点となることも要求されることから、産官学における連携においてそれぞれの果たすべき役割も見えてくる。沖縄におけるハブ空港の可能性を那覇空港内のみで考えるのではなく、沖縄県地域全体で考えることが重要となる。

このような民間主体の大きなプロジェクトは、沖縄県では初めてのものであるが、自立的経済構造をこのプロジェクトを機に作り上げようという構想が多く提案されている。失業率の高さを解消する方策と考えている方も多いようである。

空港を軸に様々なビジネスチャンスの実現に向けてなお多くの議論が必要と考える。いずれにせよ、グローバル化の波は、否応無く我々に押し寄せてくる時代となったことだけは確かである。

### <参考文献>

- 鷺尾紀吉『国際流通論』(2006)創成社
- 汪正仁『ビジュアルでわかる国際物流』(2006)成山堂書店
- 鈴木暁『国際物流の理論と実務』(2000)成山堂書店
- 知念肇著『新時代SCM論』(2006)白桃書房

# アジア便り 大連 vol.12



## 中国食品加工工場視察レポート

2008年中国の正月である春節前(今年2月)に起こった冷凍ギョーザ事件以後、中国産加工食品の対日輸出は大きく落ち込みました。当地のニュースでも日本のスーパーから中国産加工食品がほとんど姿を消したと報道されるのが見られました。

私のいる大連市は中国東北地方最大の対外輸出港があり、日本企業の進出が最も盛んな地域のひとつです。遼東半島の南端に位置し古くから海鮮食品が有名であったため水産加工技術は他地域よりも進んでおり、日本、韓国から数多くの水産加工食品の工場が進出しています。

私のいる「みずほコーポレート銀行大連支店」のお取引先にも日本から進出した食品加工工場が数社あります。今年6月、工場の一つに協力を得て製造工程、管理体制を視察することができましたのでレポートします。

A社は大連開発区にて海産物の加工を行っており、主な生産品は冷凍の白身魚フライで、そのほかにあさりの剥き身、ひらめのエンガワを生産しています。材料については日本の親会社から材料提供を受け、出荷後加工賃を受領する来料加工方式と、現地の工場が自ら材料を調達する進料加工方式の両方にて生産を行っています。材料はどちらの方式も、南米やオーストラリア近海で水揚げされるものを輸入しており、中国大連は材料の加工基地



レポーター：宮里 琢巳（琉球銀行）

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司  
大連支店にてトレーニーとして在籍中

という位置づけで、生産財は現在すべて日本の親会社向けに輸出されています。

### 1. 衛生管理(生産現場に入る前)

まずシャワー室に入り、そこで工場立ち入り用の作業着、帽子を与えられました。当日私はスーツで訪問したので、スーツの上からそれらを装着し、革靴の上から薄いビニール製の袋を履かされ、備え付けの石鹸で30秒手を洗い、作業場の前に通されました。入り口の前では、帽子から髪の毛がはみ出していないか、また、作業着から中の衣服がはみ出していないかを鏡の前でチェックした後、立ち入り用のゴム長靴を履きます。係員に再度チェックを受けた後、ビニールの手袋を両手にはめ、その係員の見ている前で手袋をはめた手を消毒液に付け、浅い消毒液のプール

でゴム長靴を履いた脚を消毒してようやく作業場に入りました(工場でも作業場に

入る前に20~30分かけて、この手順を踏んだ後に作業場へ入るとのことでした)。

大連市街の風景



### 2. 生産工程

白身魚フライの加工は主に下記9工程です。①原材料の魚(ホキと呼ばれる深海魚の一種)の解凍、②解凍された魚の解体(頭、尻尾、背びれなどを切り取りブロック状に加工)、③ブロック状の魚を商品サイズに切り分け、④切り身のチェック(小骨が残っていないか、形状は適正か、など)、⑤切り身の魚にフライ用の卵、油、パン粉等をまぶしフ

ライにする、⑥フライになった商品を一時冷却、⑦冷却された商品の形状、重さのチェック、⑧商品の箱詰め、⑨倉庫に搬送。

### 3. 生産工程のチェック体制

工場では約200人の工員がそれぞれの工程毎の部署に分かれ、流れ作業を行っています。各部署はさらに4～5人のチームに分けられ、チームでは二人一組で作業を行います。

例えば、ブロック状に切り分ける工程では向かいあった二人が切り分けの済んだ魚を同じプレートに入れていきます。各チームには作業をせずチェックをする担当が配置されており、チーム員の作業手順や、作業後の魚の形状等に問題がないかをチェックします。案内してくれた工場長の話では一日あたりどの組がどれだけ作業をこなすか、また、作業中の不良品の発生度もチェックしており、この結果がそれぞれの工員の給料に反映してくるとのことです。また、各作業場には監視カメラが備え付けられ、チェック担当者の動向も含めて記録されていました。

興味深かった工程は、切り身のチェックと一時冷却後の商品のチェックで、どちらも人の目で確認した後、機械によるチェックが導入されており、切り身のチェックでは一つ一つの切り身をレントゲンに通し小骨が残っていないかを、一時冷却後の商品のチェックでは金属探知機を用いて完成品に異物が混入していないかのチェックが行われていました。

この工場では毎月約300tの生産を行っており、日本の親会社向けに月に2回出荷が行われています。日本の親会社では仕入れ後、大手コンビニチェーンやファミリーレストラン向けの販売を行っています。親会社は在庫管理と営業がメインで製品の製造管理についてはすべて大連にて行われています。

### 4. 加工食品の検査と輸出

冷凍ギョーザ事件の後、中国産の加工食品の安全性が世界中で話題になり、大連港でも輸出用加

工食品の検査項目が増加したことで、輸出品の検査が追いつかない状態にありました。各工場でも検査が進まず輸出が一時的にストップし、工場には検査前の商品が山積み状況でした(今年5月後半から前年並みの輸出状況に戻りつつあります)。

A社では他の工場に先駆けて4月から輸出を再開できたようですが、これも徹底した衛生管理とチェック体制が検査機関の信頼を受けたからにほかなりません。A社の管理体制は、日本の大手コンビニチェーンの指導の下、導入されたもので、このコンビニ向けの基準を満たすために人材、設備を投資し、数年かけて作り上げたものでした。現在、日本向けの加工食品の多くがA社のような管理を導入してきています。A社はその中でもいち早くこのようなハイレベルの管理体制を導入したことで納入先、検査機関の信頼を得ることができ、今日の成果につながったようです。

### 5. 最後に(中国内加工食品業の将来)

新聞報道によると、2008年6月時点で中国最大の対日農産物輸出地域である山東省ではギョーザ事件の影響で対日輸出は前年比12%減少していると伝えられています。

また、中国内の物価、人件費の上昇、世界のエネルギー資源の高騰により、当初進出した際の計画よりコストが増大している現状もあり、中国の安い人件費を利用するビジネスモデルであるA社のような食品加工貿易メーカーにとって将来とも安泰とはいえない状況にあると思われます。A社にとっても、現在の取引先に安住することなく、輸送コストが抑えられる中国内市場向けの販売も開拓していくことが生き残りかけた課題であり、現在そのためのマーケットリサーチを進めているということです。



瀋陽にある伊勢丹

りゅうぎんビジネスクラブ主催

## 「新事業承継税制セミナー」のご案内

りゅうぎんビジネスクラブでは、会員企業の経営者皆様向けに「新事業承継税制のポイント」と題しまして、下記のとおりセミナーを開催致します。

講師としましては、東京の税理士法人タクトコンサルティング山崎信義税理士をお招きし、新事業承継税制について分かり易く解説して頂きます。

ご多忙とは存じますが、経営者皆様の円滑な事業承継プラン策定に取りまして、有益なセミナーとなっておりますので、日程を調整の上ご参加いただけますようよろしくお願い申し上げます。

記

日 時：平成20年**8月21日(木)** 午後 2:00～4:00  
 会 場：沖縄ハーバービューホテルクラウンプラザ 2F 彩海の間  
 テー マ：「**新事業承継税制のポイント**」  
 講 師：**山崎 信義 税理士**  
税理士法人 タクトコンサルティング 情報企画室長  
 募集人員：先着100名様(1社4名様まで)  
※席に限りがございますのでお早めにお申込み下さい  
 参 加 料：ビジネスクラブ会員は4名様まで無料、非会員は1名様2,000円  
※非会員様の場合、参加料金支払方法は別途ご連絡申し上げます。  
 申込方法：下記参加申込書にご記入の上、F A Xでお送りいただくか琉球銀行  
 のお取引店へご提出下さい。  
 申込期限：平成20年8月19日(火) **FAX:(098)866-4483**

以 上

\*\*\*\*\* 「税制改正セミナー」参加申込書 \*\*\*\*\*

御社名		琉球銀行 取引店名	
参加者名	ご職位	お名前	

※本セミナーの申込によってお知らせいただいた個人情報琉球銀行が本セミナーの運営、各種案内送付、各種サービスのご提案のために利用させていただきます。

お問い合わせ先：企業支援部 金融サービス室(りゅうぎんビジネスクラブ事務局)  
 担当：瑞慶山・竹越 TEL(098)860-3817 FAX(098)866-4483

参加費振込先：琉球銀行 本店営業部 普通預金 661549 りゅうぎんビジネスクラブ

## ●りゅうぎん調査●

# 県内の 景気 動向

## 概況(6月)

景気は、足踏みが続いている

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、建設受注額が前年を下回る

6月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店売上高は主力の衣料品の減少により引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では食料品のセールが堅調に推移したことや単価の上昇などから引き続き前年を上回った。全店では新設店効果などから引き続き前年を上回った。新車販売は、小型乗用車が減少したことから前年を下回った。電気製品卸売は、テレビやエアコンの増加などから前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、県、独立行政法人等・その他の反動などにより前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、前年の大型民間工事受注の反動などから前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメントと鋼材は前年を上回ったものの、生コン、木材は引き続き前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱いことから、県内景気は足踏みが続いている。

### 消費関連

百貨店売上高は、主力の衣料品が減少したことなどから7か月連続で前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、衣料品が減少したが、食料品のセールが堅調に推移したことや単価の上昇などから2か月連続で前年を上回った。全店ベースは、新設店効果などの要因も加わり11か月連続で前年を上回った。新車販売は、軽乗用車が増加したものの、小型乗用車が減少したことから2か月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売は、テレビが引き続き好調に推移したことやエアコンの増加などから2か月ぶりに前年を上回った。

### 建設関連

公共工事請負額は、国、市町村の発注工事は増加したものの、県、独立行政法人等・その他が前年の反動などにより減少したことから3か月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、前年のモノレール旭橋駅周辺再開発関連工事の反動により民間工事が減少したことから、2か月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、生コン、木材は改正建築基準法の影響などから引き続き前年を下回ったほか、セメントが12か月ぶりに前年を上回り、鋼材は価格要因と企業などの建設投資の持ち直しの動きなどから5か月連続で前年を上回った。

### 観光関連

入域観光客数は、5か月連続で前年を上回った。外国客はクルーズ船の寄港や香港からの定期便などで引き続き前年を上回った。国内客は2か月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率が2か月ぶりに前年を下回った。売上高は4か月連続で前年を下回った。宿泊収入は2か月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は4か月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は、入場者数は6か月連続で前年を上回った。売上高は2か月ぶりに前年を上回った。

### 雇用関連

新規求人数は前年同月比20.1%減となり7か月連続で減少した。有効求人倍率(季調値)は0.41倍と前月と同水準であった。完全失業率は8.4%となり、前年同月より0.9ポイント悪化した。

### その他

消費者物価指数(総合)は、食料、交通・通信、光熱・水道などが上昇したことから、前年同月比2.8%の上昇と9か月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が7件と前年同月より2件増となり、負債総額も29億6,000万円と前年同月比69.1%の増加となった。

## りゅうぎん調査(2008年6月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2008.4-2008.6)
<b>1. 消費関連</b>		
(1)百貨店(金額)	▲ 4.0	▲ 3.2
(2)スーパー(既存店)(金額)	2.2	0.7
(3)スーパー(全店)(金額)	4.4	2.9
(4)新車販売(台数)	▲ 0.5	0.5
(5)電気製品卸売(金額)	12.7	3.6
<b>2. 建設関連</b>		
(1)公共工事請負金額(金額)	▲ 20.5	6.9
(2)建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(5月) ▲ 14.8	(3-5月) ▲ 8.2
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(5月) ▲ 35.3	(3-5月) ▲ 7.7
(4)建設受注額(金額)	▲ 62.2	22.3
(5)セメント(トン数)	0.5	▲ 6.9
(6)生コン(m <sup>3</sup> )	▲ 7.9	▲ 6.5
(7)鋼材(金額)	27.5	27.5
(8)木材(金額)	▲ 19.4	▲ 13.8
<b>3. 観光関連</b>		
(1)入域観光客数(人数)	5.2	5.1
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 4.5 (実数) 69.1	(前年同期差) ▲ 1.2 (実数) 71.0
(3) " 売上高(金額)	▲ 4.0	▲ 1.1
(4)観光施設入場者数(人数)	2.6	3.3
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	3.2	3.5
(6) " 売上高(金額)	1.2	1.8
<b>4. その他</b>		
(1)県内新規求人数(人数)	▲ 20.1	▲ 9.2
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.41	(実数) 0.40
(3)消費者物価指数(総合)	2.8	2.3
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) ▲ 2.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(5月) ▲ 6.7	(3-5月) ▲ 4.5
(6)電力使用量(百万Kw)	(5月) 2.6	(3-5月) 0.7

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

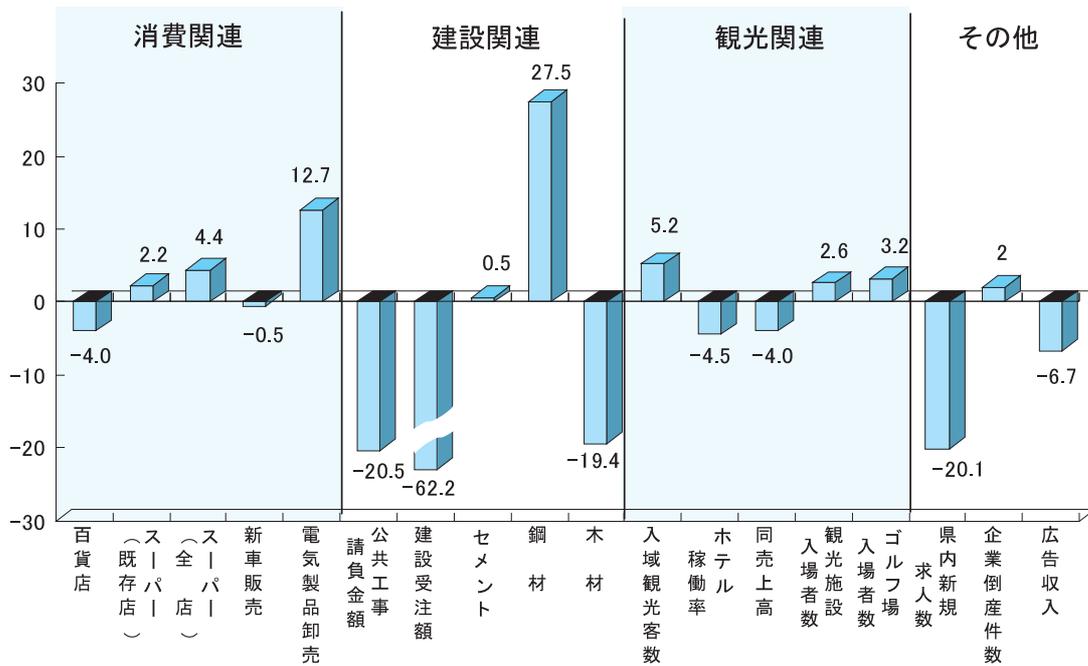
(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先を10社から9社へと変更した。

(注4) 主要ホテルは、2008年6月より調査先を20ホテルから19ホテルとした。

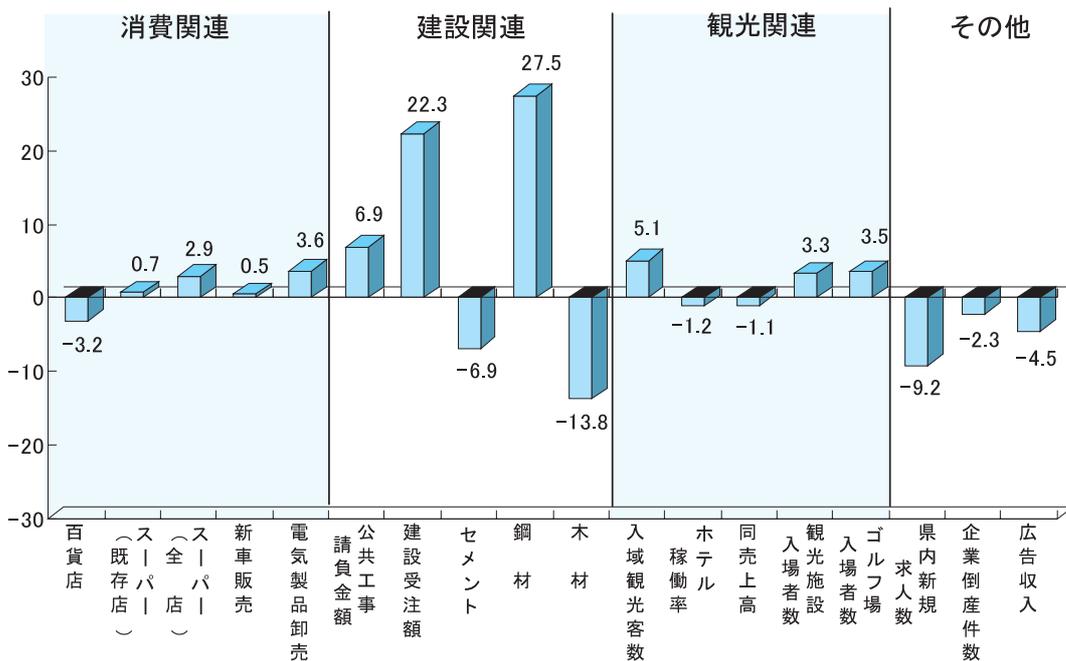
(注5) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

項目別グラフ(単月、2008年6月)



(注) 広告収入は08年5月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

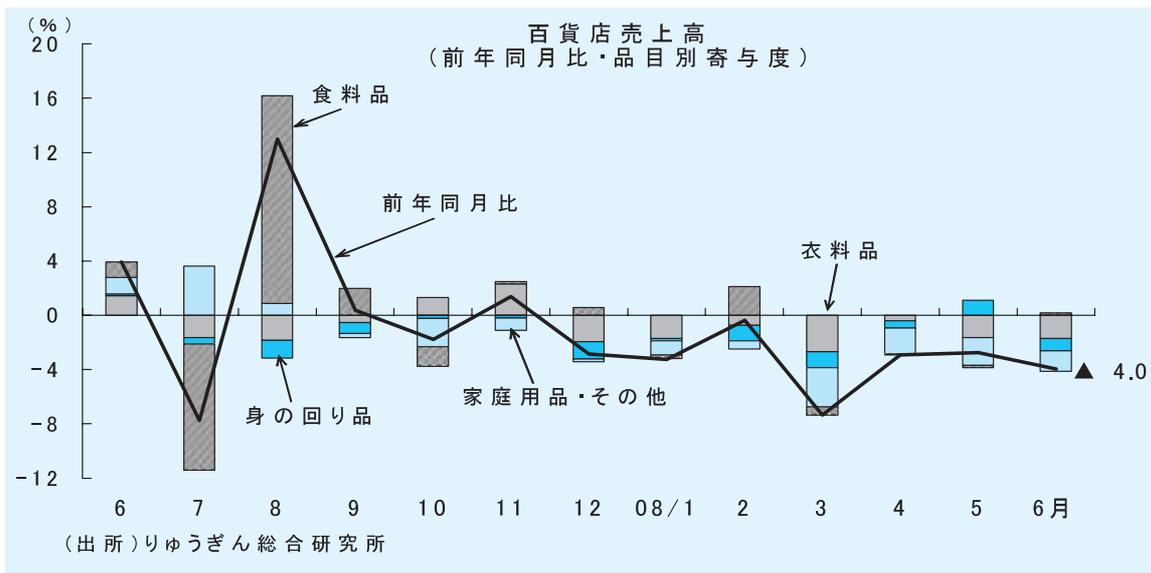
項目別グラフ(3カ月、2008年4~6月)



(注) 広告収入は08年3~5月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

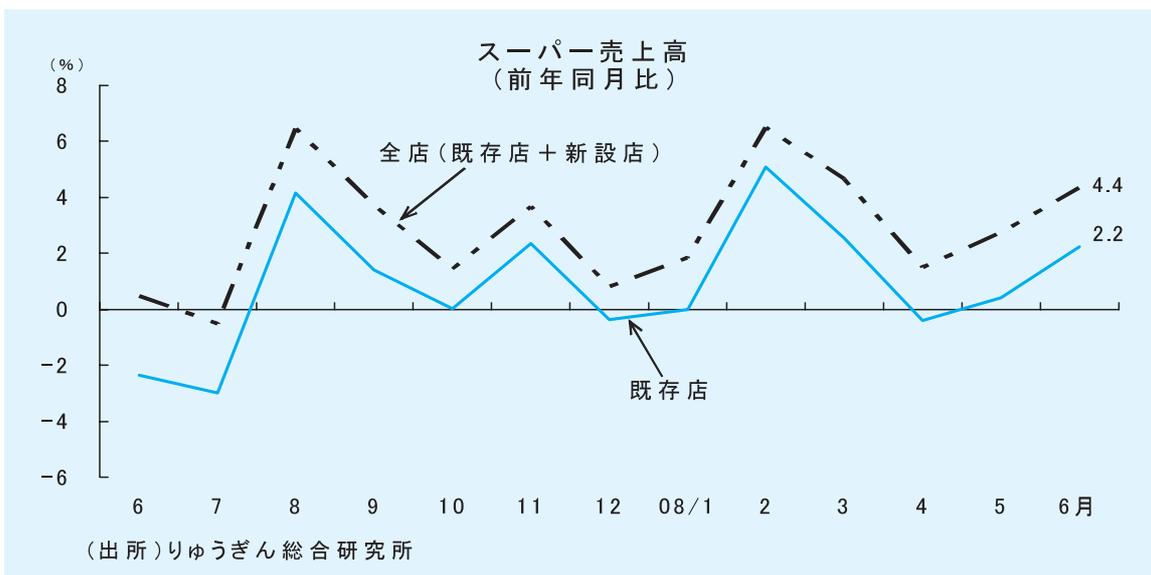
# 1.消費関連

## 1 百貨店売上高:7カ月連続で減少



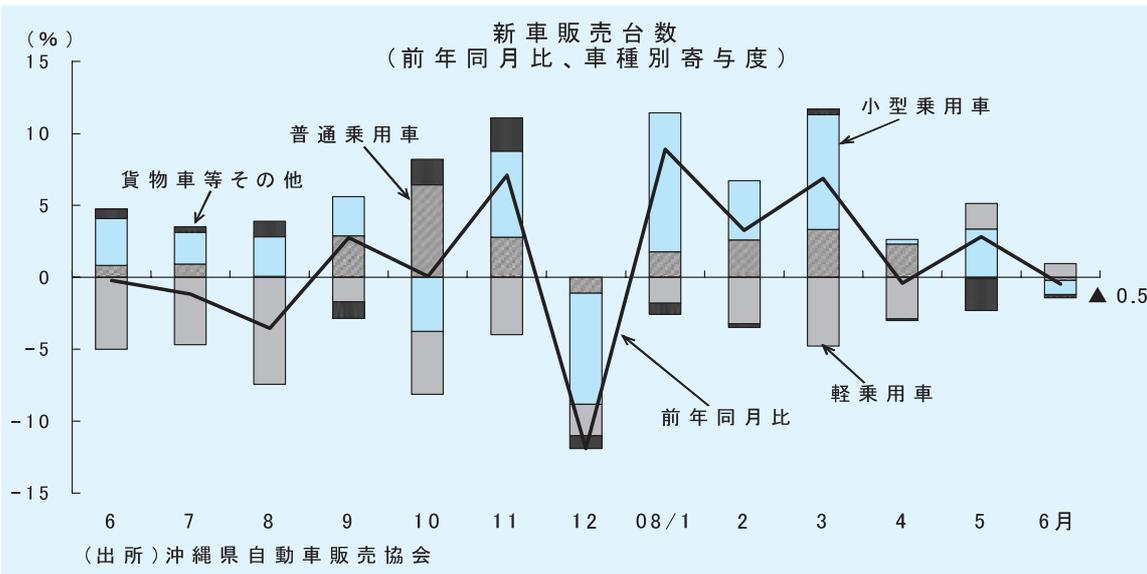
- ・百貨店売上高は、食料品が催事や一部リニューアル効果などにより増加したものの、主力である衣料品の減少が続いていることなどから前年同月比4.0%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、食料品(同0.7%増)が増加し、衣料品(同4.0%減)、身の回り品(同7.8%減)、家庭用品・その他(同1.5%減)が減少した。

## 2 スーパー売上高:全店ベースは11カ月連続で増加



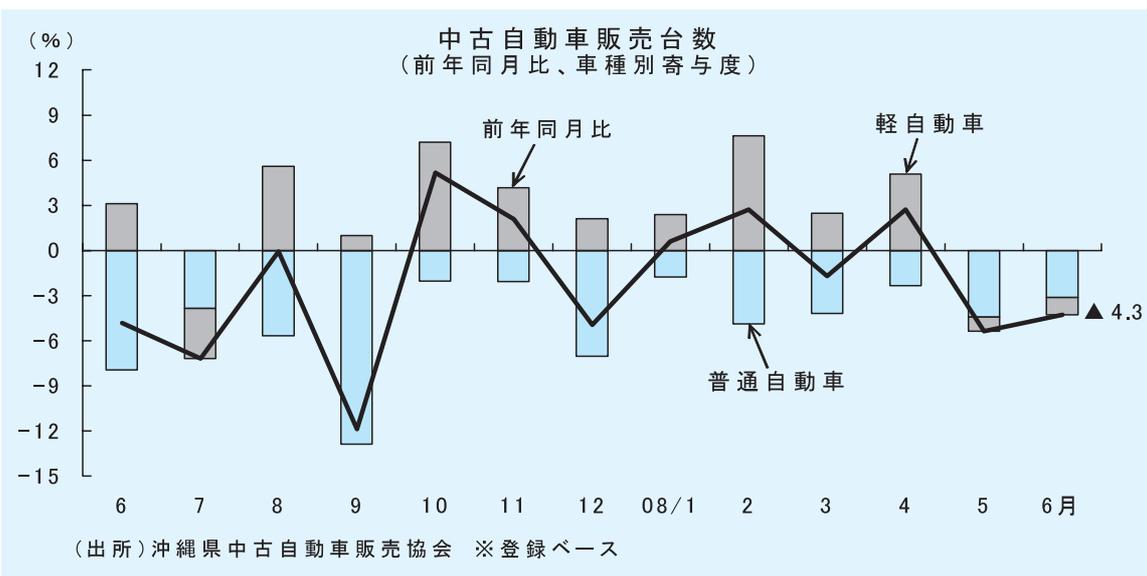
- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.2%増となり2カ月連続で前年を上回った。
- ・食料品はセールが堅調に推移したことや単価の上昇がみられたことなどから同3.4%増となったものの、衣料品は同2.7%減となった。
- ・全店ベースは、新設店効果などの要因も加わり同4.4%増と11カ月連続で前年を上回った。

### 3 新車販売台数:2カ月ぶりに減少



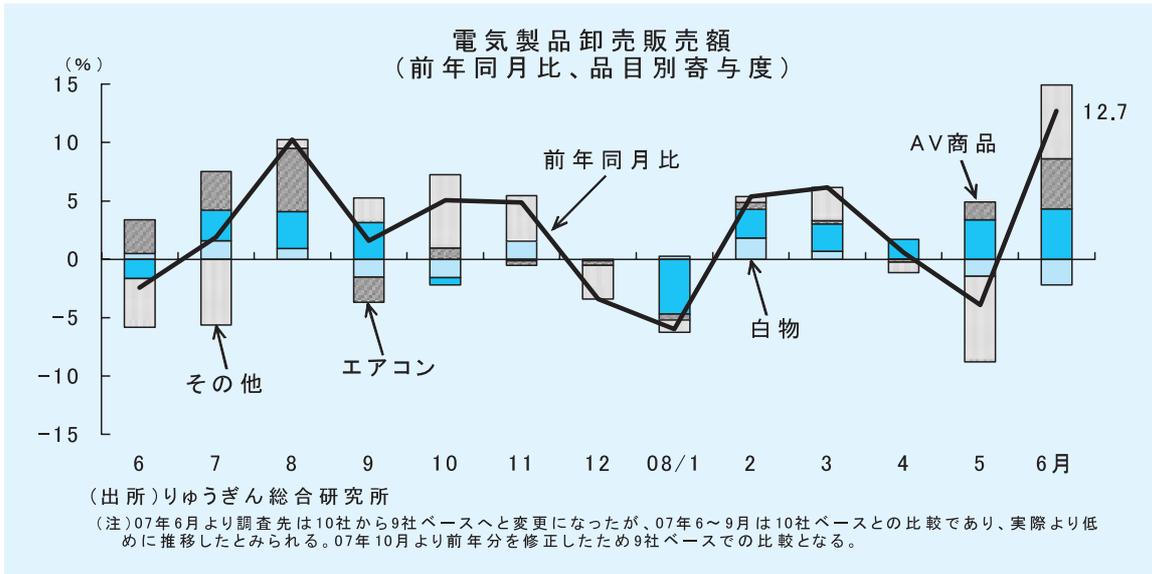
- ・新車販売台数は3,688台となり、軽乗用車が増加したものの、小型乗用車が減少したことから前年同月比0.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・普通自動車(登録車)は1,476台(同6.0%減)で、うち普通乗用車は288台(同3.0%減)、小型乗用車は1,056台(同3.3%減)であった。軽自動車(届出車)は2,212台(同3.6%増)で、うち軽乗用車は1,877台(同1.9%増)であった。

### 4 中古自動車販売台数(登録ベース):2カ月連続で減少



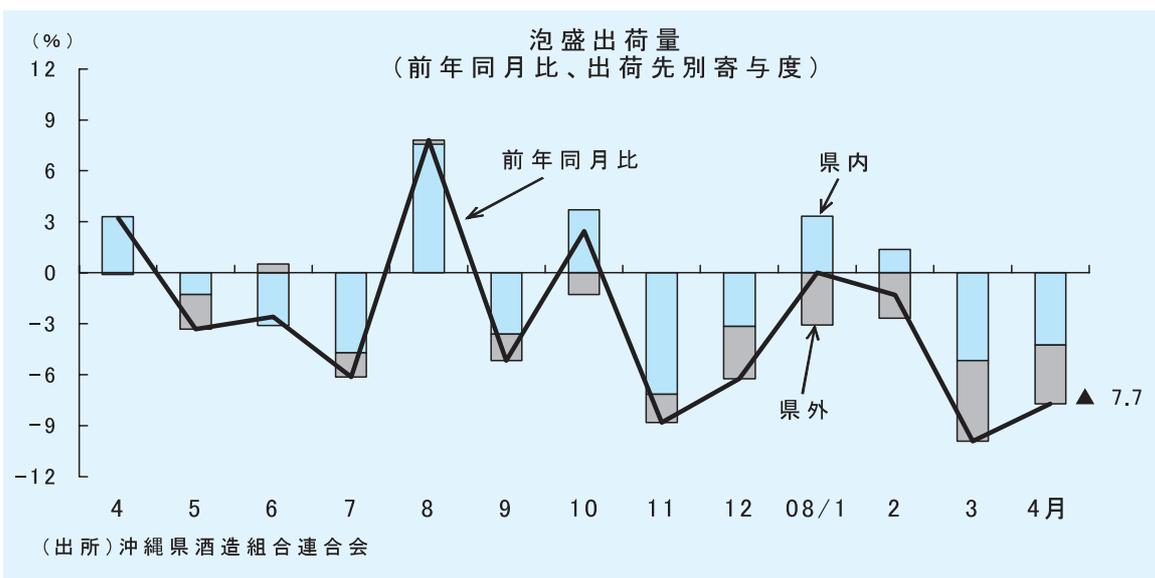
- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比4.3%減となり2カ月連続で前年を下回った。内訳では、普通自動車は同6.5%減、軽自動車は同2.2%減とともに減少した。

## 5 電気製品卸売販売額:2カ月ぶりに増加



- ・電気製品卸売販売額は、テレビが引き続き好調に推移したことやエアコンが増加したことなどから、前年同月比12.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同24.4%増、DVDレコーダーが同8.8%増、白物では洗濯機が同23.5%減、冷蔵庫が同8.8%減、エアコンは同21.0%増、その他は同14.7%増となった。

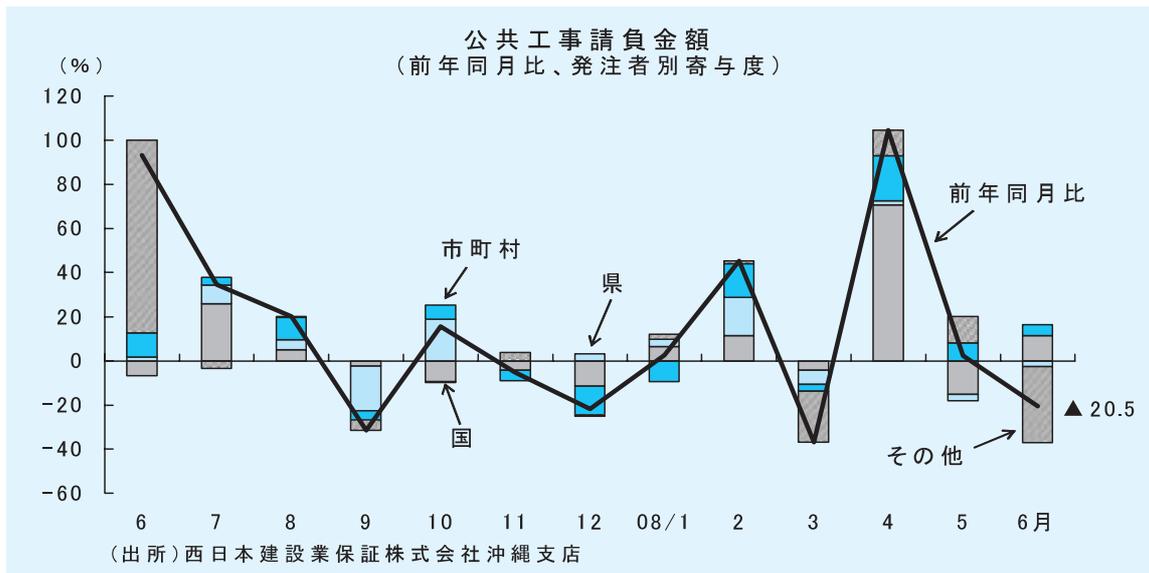
## 6 泡盛出荷量(再掲):3カ月連続で減少



- ・泡盛出荷量(4月)は、前年同月比7.7%減と3カ月連続で前年を下回った。県内出荷量は同5.3%減となり、県外出荷量も同17.1%減となった。

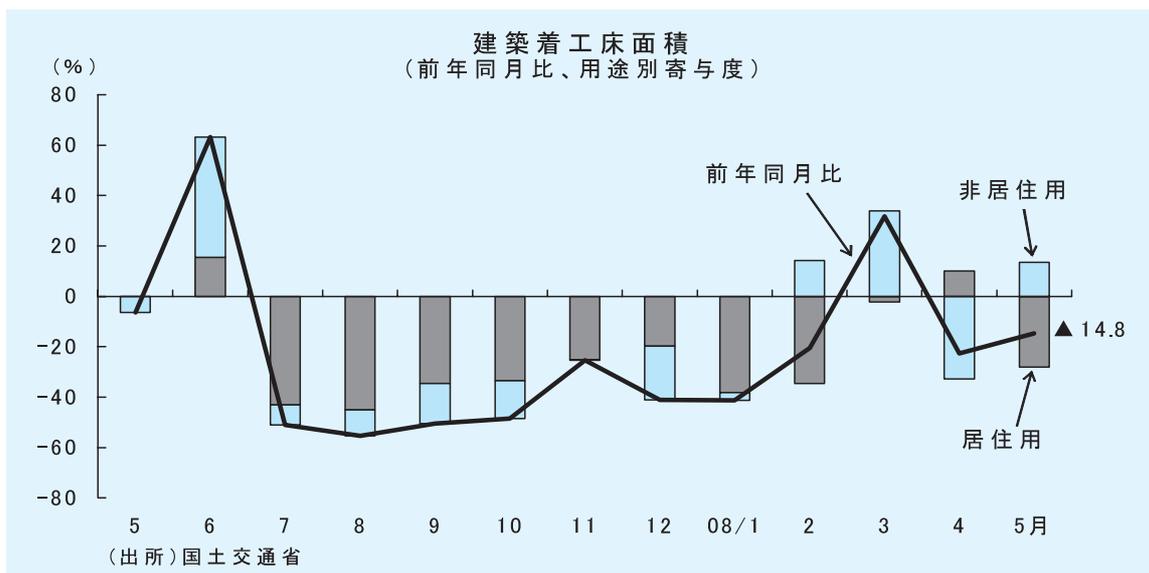
## 2. 建設関連

### 1 公共工事請負金額:3カ月ぶりに減少



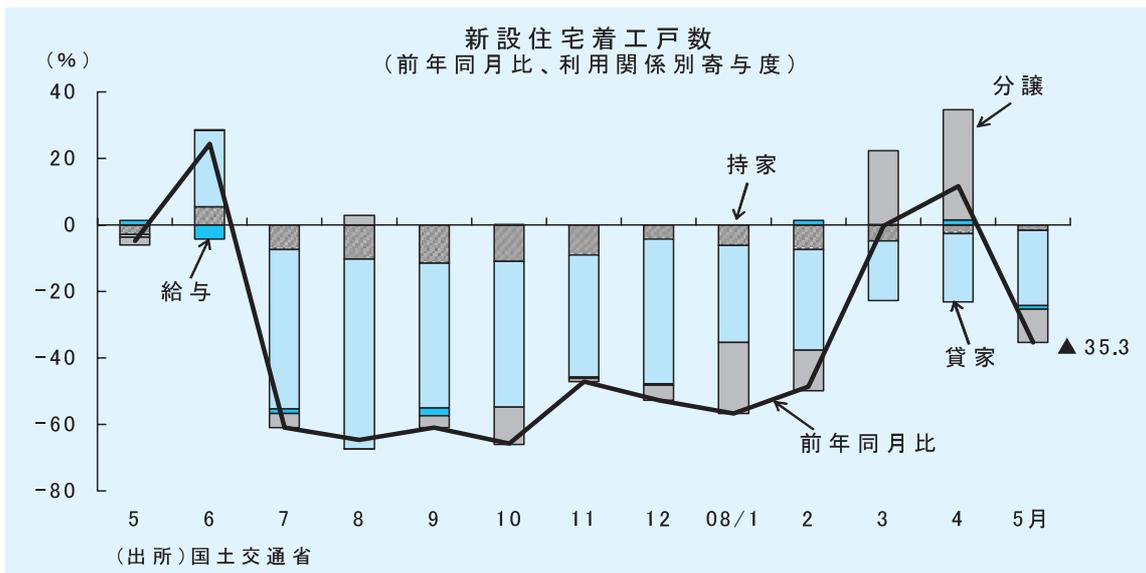
- ・公共工事請負金額は、209億54百万円で前年同月比20.5%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、国(同76.0%増)と市町村(同24.8%増)は増加し、県(同14.8%減)と独立行政法人等・その他(同74.1%減)は減少した。独立行政法人等・その他は前年のモノレール旭橋駅周辺再開発関連工事の反動により減少した。
- ・大型工事としては、瑞慶覧(H19)中央熱源棟新設電気工事、八重瀬分屯地(19)庁舎新設等建築等工事、瑞慶覧(H19)給電施設新設設備等工事、平成20年度若狭高架橋下部工関連工事、沖縄科学技術大学院大学(仮称)研究棟1・センター棟関連工事などがあつた。

### 2 建築着工床面積:2カ月連続で減少



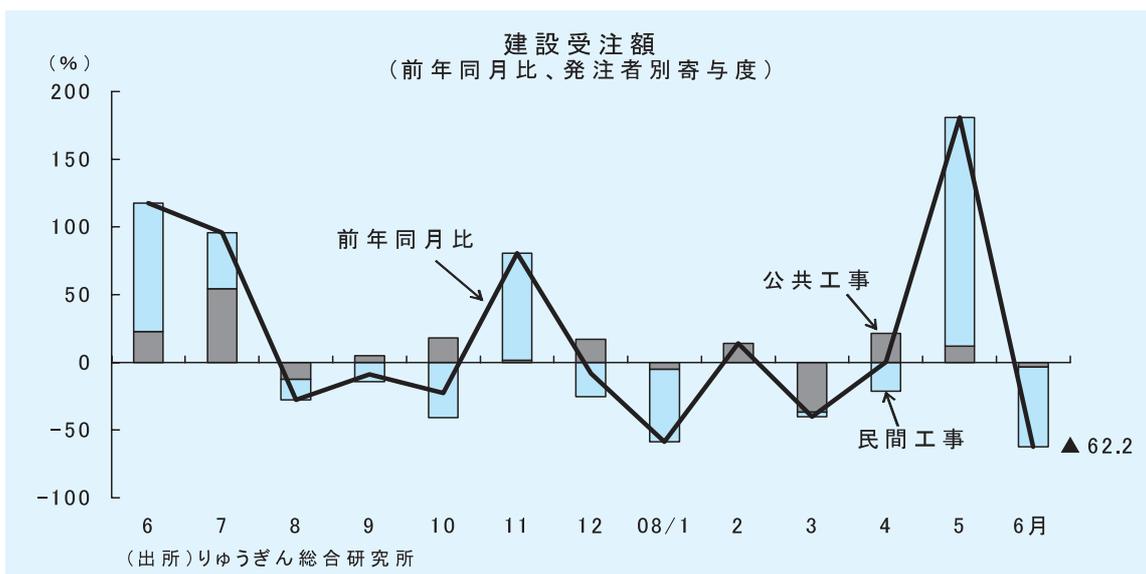
- ・建築着工床面積(5月)は、15万2,017㎡で前年同月比14.8%減と2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用(同45.8%減)は貸家や持家が引き続き減少していることから2カ月ぶりに減少し、非居住用(同34.8%増)は2カ月ぶりに増加した。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用が大幅に減少し、非居住用では不動産業用や卸売・小売業用、その他のサービス業用などが増加した。

### 3 新設住宅着工戸数:3カ月ぶりに減少



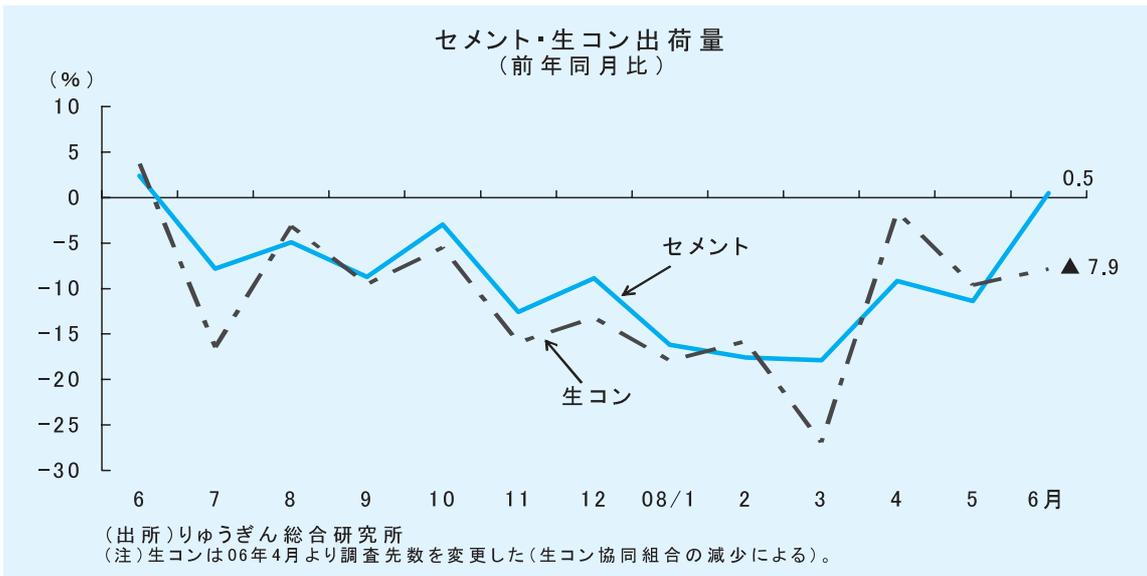
- ・新設住宅着工戸数(5月)は、750戸で改正建築基準法の施行の影響などにより貸家や持家が引き続き減少していることに加え分譲が3カ月ぶりに減少したことから前年同月比35.3%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家(同9.4%減)、貸家(同32.0%減)、分譲(同95.8%減)ともに減少した。

### 4 建設受注額:3カ月ぶりに減少



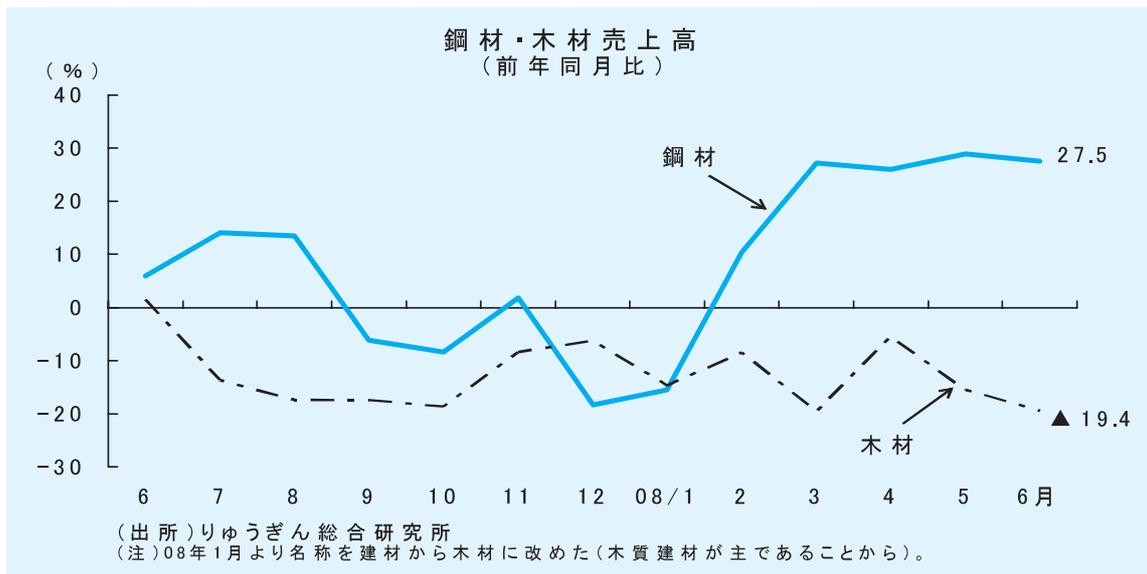
- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前年同月比62.2%減と前年のモノレール旭橋駅周辺再開発関連工事の反動により民間工事が減少したことから前年を3カ月ぶりに下回った。
- ・発注者別では、民間工事(同70.8%減)は2カ月ぶり、公共工事(同20.2%減)は3カ月ぶりに減少した。

## 5 セメント・生コン:セメントは12カ月ぶりに増加、生コンは12カ月連続で減少



- ・セメント出荷量は、6万4,221トンで前年同月比0.5%増と12カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、13万7,887立方メートルで同7.9%減と12カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事では、電力関連や商業施設向けは増加したものの、貸家や持家、マンションの住宅関連が改正建築基準法の影響などから引き続き減少した。公共工事では、海事工事や公営住宅向けなどは減少したものの、橋梁関連や学校関連向けなどが増加した。

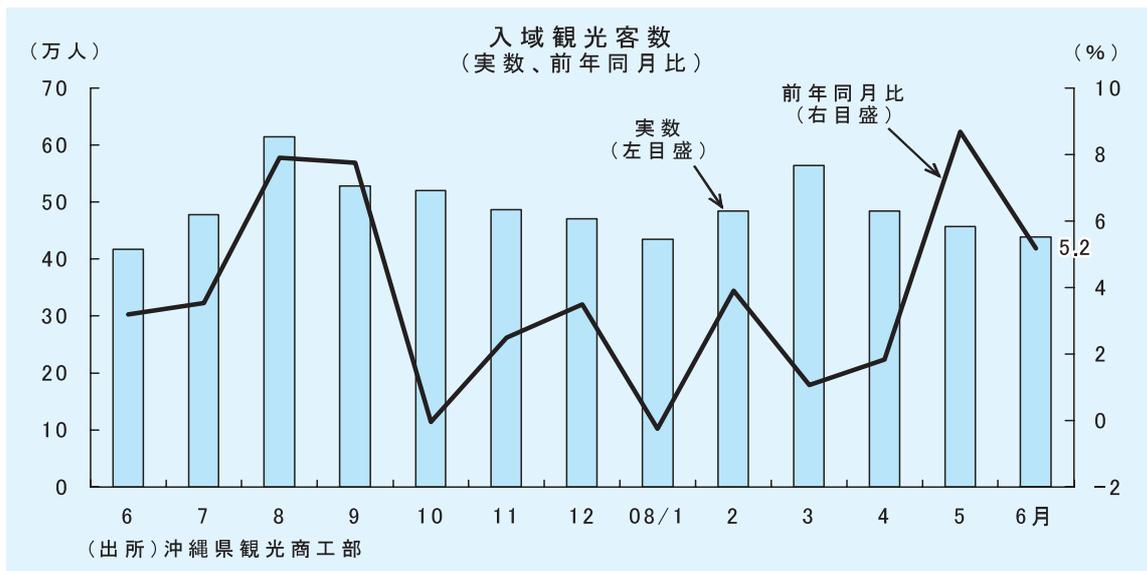
## 6 鋼材・木材:鋼材は5カ月連続で増加、木材は12カ月連続で減少



- ・鋼材売上高は、原材料価格の高騰による販売単価の上昇に加え、企業の建設投資の持ち直しなどにより販売数量が増加していることから、前年同月比27.5%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、改正建築基準法の影響などにより貸家や持家といった住宅向け出荷が引き続き低調なことから同19.4%減と12カ月連続で前年を下回った。

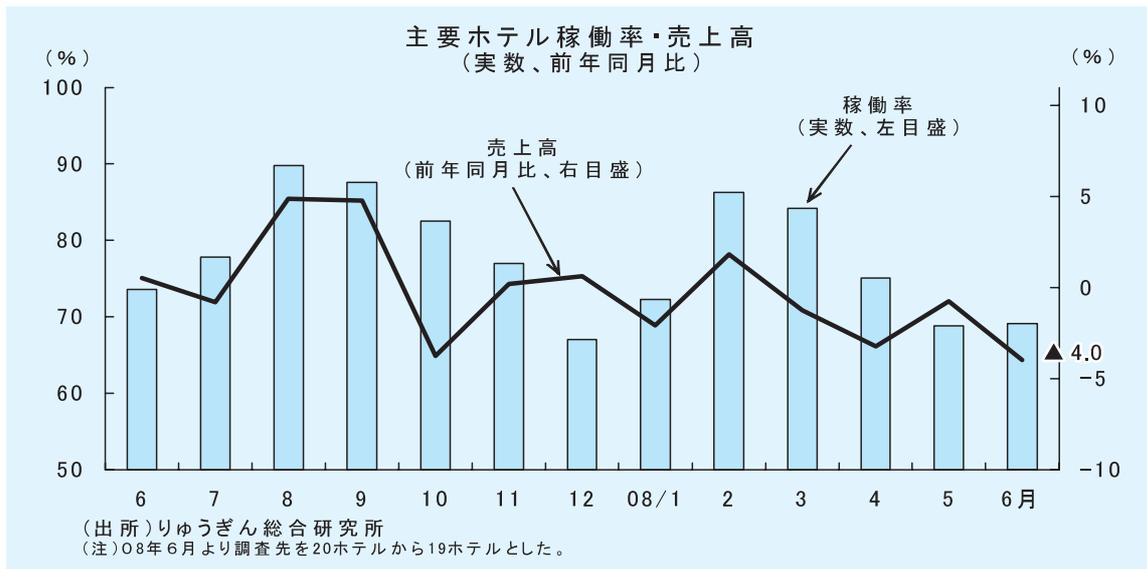
### 3.観光関連

#### 1 入域観光客数:5カ月連続で増加



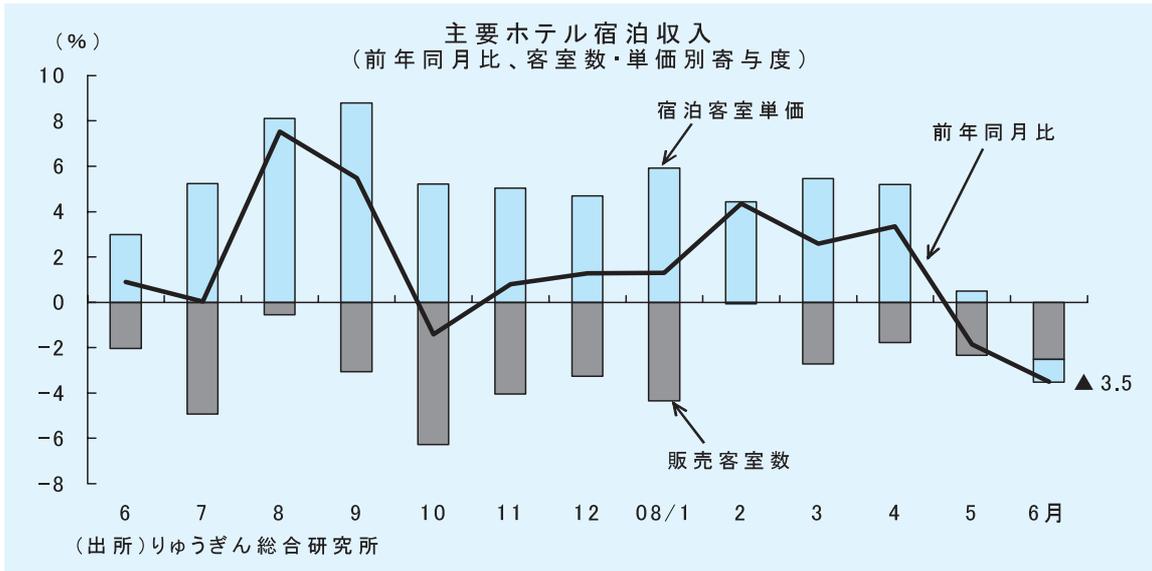
- ・入域観光客数は43万8,800人で、前年同月比5.2%増(21,600人増)となり5カ月連続で前年を上回った。
- ・国内客(同0.6%増)は、2カ月連続で前年を上回った。外国客(同203.2%増)は、クルーズ船の寄港があったことや、香港からの定期便が好調だったことなどから、17カ月連続で前年を上回った。
- ・7月1~20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比18.4%増となり5カ月連続で前年を上回った。

#### 2 主要ホテル稼働率・売上高:稼働率は2カ月ぶりに低下、売上高は4カ月連続で減少



- ・主要ホテルの客室稼働率は、69.1%と前年同月比4.5ポイント低下し2カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同4.0%減少し4カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、62.4%で同11.9ポイント低下した。売上高は、同9.4%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、73.6%で同0.5ポイント上昇した。売上高は、同1.4%減となった。

### ③ 主要ホテル宿泊収入:2カ月連続で減少



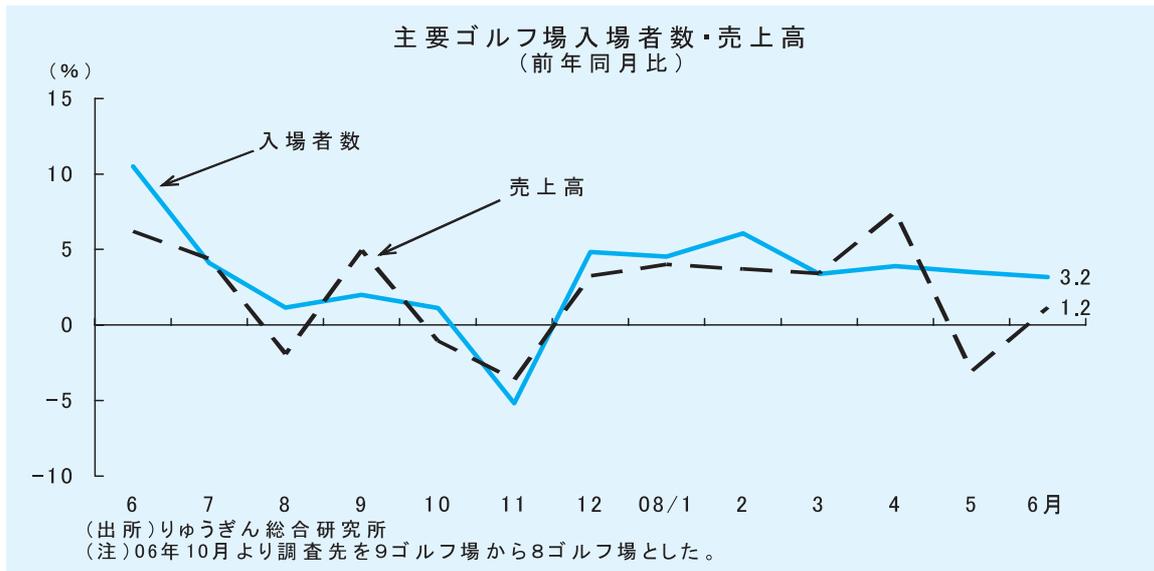
・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価(価格要因)が13カ月ぶりに減少し、販売客室数(数量要因)が16カ月連続で減少したことから、全体では前年同月比3.5%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

### ④ 主要観光施設の入場者数:4カ月連続で増加



・主要観光施設の入場者数は、前年同月比2.6%増加し、4カ月連続で前年を上回った。

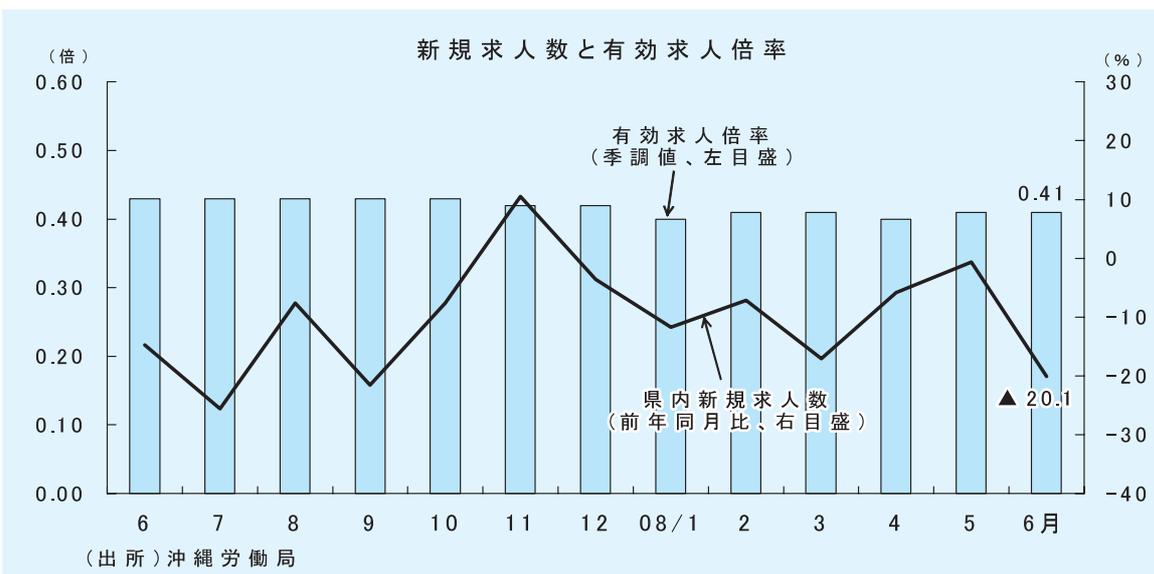
## 5 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は7カ月連続で増加、売上高は2カ月ぶりに増加



・主要ゴルフ場の入場者数は、観光客の入場が引き続き増加したことから前年同月比3.2%増となり、7カ月連続で前年を上回った。売上高は同1.2%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

## 4.その他

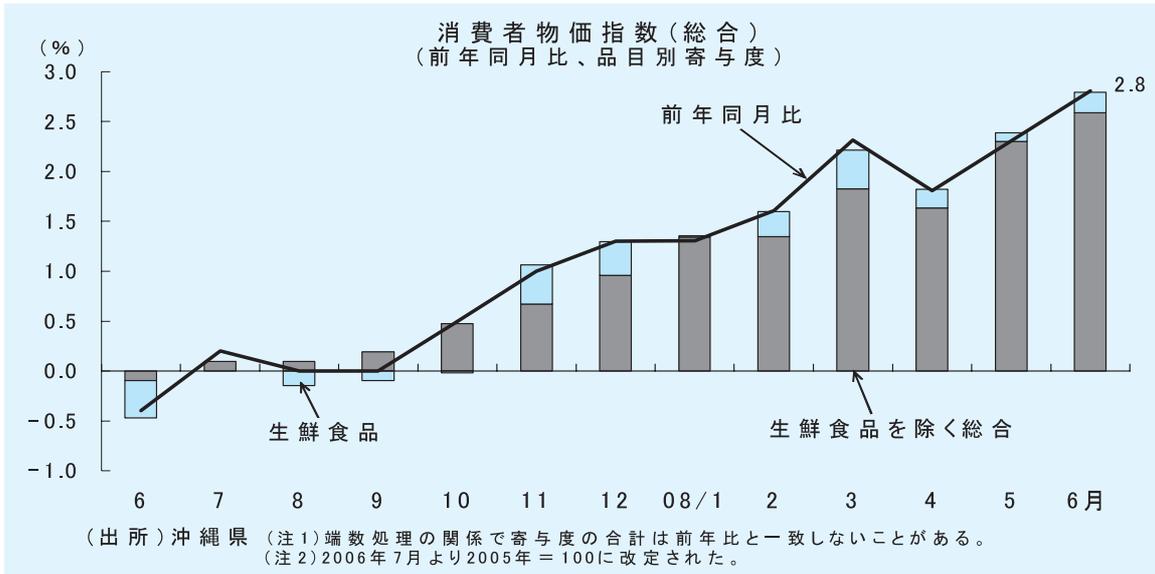
### 1 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は同水準



・新規求人数は、前年同月比20.1%減となり7カ月連続で減少した。産業別にみると、医療、福祉などで増加し、サービス業、飲食店、宿泊業、情報通信業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.41倍となり、前月と同水準であった。

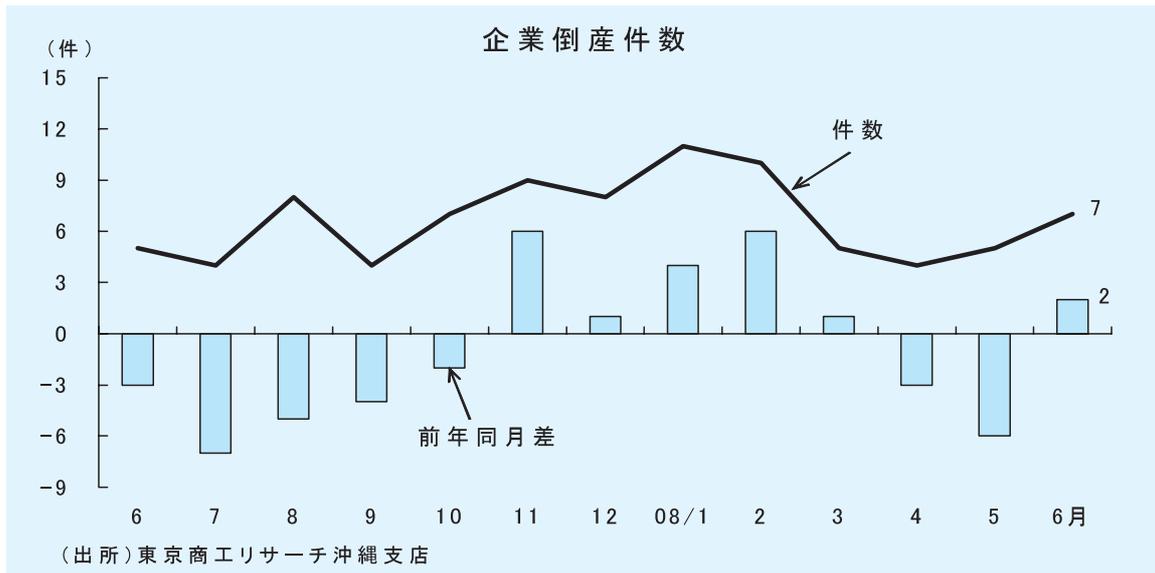
・労働力人口は、65万3,000人で前年同月比0.6%減となり、就業者数は、59万8,000人で前年同月比1.8%の減少となった。完全失業者数は、5万5,000人で同12.2%の増加となった。完全失業率は8.4%と同0.9ポイント悪化した。

## 2 消費者物価指数(総合):9カ月連続で上昇



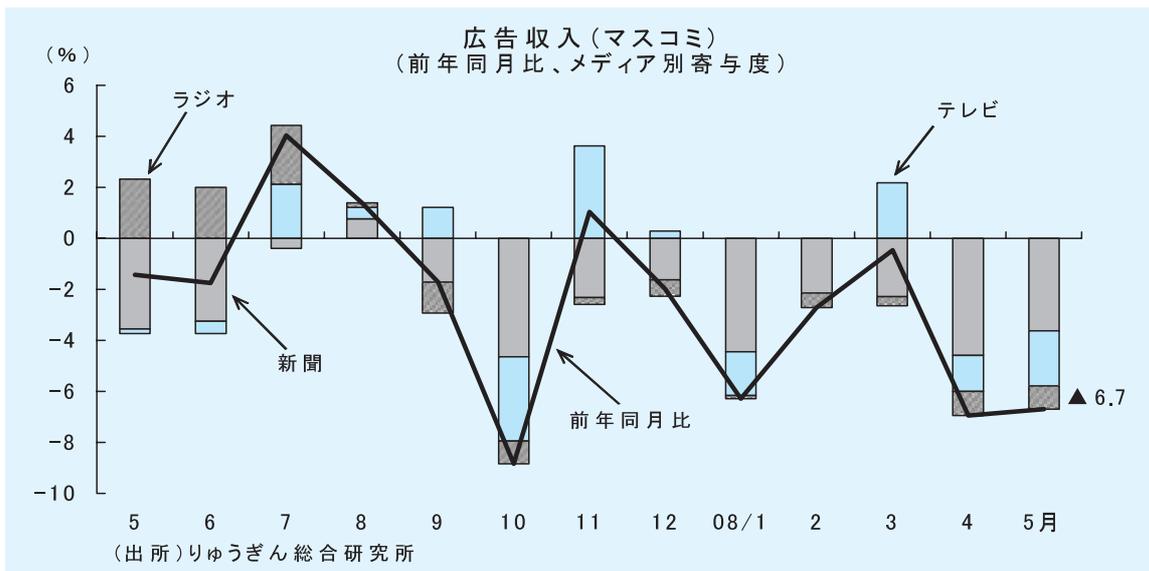
- ・消費者物価指数(総合)は、前年同月比2.8%の上昇となり9カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同2.7%の上昇となった。
- ・品目別の動きをみると、食料、交通・通信、光熱・水道などが上昇し、家具・家事用品、教養娯楽が下落した。

## 3 企業倒産:件数、負債総額ともに増加



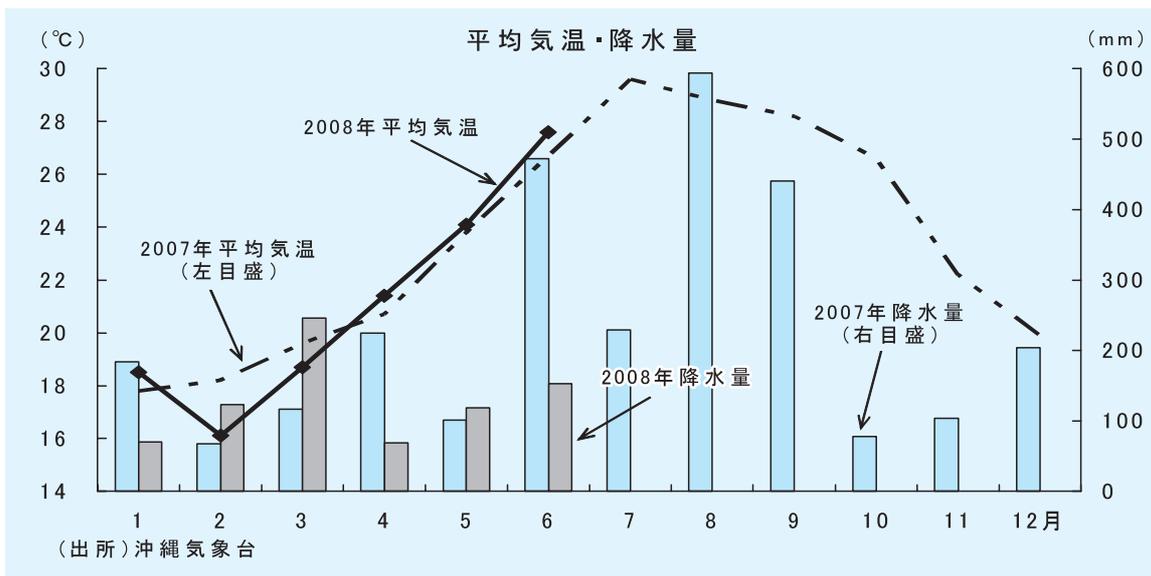
- ・倒産件数は、7件となり前年同月を2件上回った。業種別では、建設業3件(前年同月比2件減)、サービス業2件(同2件増)、卸売業1件(同1件増)、小売業1件(同1件増)となった。
- ・負債総額は、29億6,000万円となり大型倒産の発生もあったことから前年同月比69.1%の増加となった。

#### 4 広告収入(マスコミ):6カ月連続で減少



・広告収入(マスコミ:5月)は、前年同月比6.7%減少し、6カ月連続で前年を下回った。テレビ、新聞、ラジオともに前年を下回った。

#### 参考 気象:平均気温・降水量(那覇)



・平均気温は27.6°Cと前年同月(26.7°C)より高めに推移した。降水量は152.5mmと前年同月(472.0mm)よりかなり少なかった。

# スクラッチくじ&ジャンボ宝くじ付き

## 定期預金

1等・前後賞  
 合わせて  
**3億**円  
 目指せ!

期間限定 平成20年7月7日(月) ▶ 10月10日(金)

※ただし、募集金額に達し次第、お取扱いは終了いたします。

預入金額 **100万円**につき、  
**ドリームジャンボ宝くじ**を  
**3枚プレゼント!!**

連番かバラを指定できます

さらに

スクラッチくじで当てよう!  
 先着**6,500名**様(全店総計)に  
**プレゼント!**

※宮古支店、久米島支店、八重山支店及び東京支店については、A賞：お米券(税引後4kg相当)となります。

A賞 FC琉球観戦チケット  
 ペア1,500組(3,000名様)



B賞 FC琉球オリジナルうちわ  
 5,000名様

### 商品内容

対象	個人のお客様
預金種類	スーパー定期1年もの
預入金額	100万円以上1円単位(上限はありません)
お取扱い方法	店頭のみのお申込みとなります。 <small>※ATMやインターネットバンキングでのお預け入れはできません。通帳式・証書式(総合口座含む)いずれも可能です。</small>
適用金利	お預け入れのスーパー定期1年ものの店頭表示金利となります。 ポイントサービス(100ポイント以上)の金利優遇は対象外です。
宝くじ種類	ドリームジャンボ宝くじ(平成21年5月中旬発売予定) 100万円を1口とし、1口あたり3枚を郵送にてお届けします。 ただし、平成21年3月31日現在で、本定期預金を中途解約していない方が対象です。

### スクラッチくじの内容

- スクラッチくじは、本定期預金をお申込みいただいた方が対象で、お1人様1回に限らせて頂きます。
- 店頭にてその場でプレゼントを進呈いたします。  
 A賞:FC琉球観戦チケット  
 (ホームゲーム後期試合共通券)  
 ペア1,500組(3,000名様)  
 B賞:FC琉球オリジナルうちわ  
 (5,000名様)
- 宮古支店、久米島支店、八重山支店及び東京支店については、A賞：お米券(税引後4kg相当)となります。
- 期間中であっても、スクラッチくじが無くなり次第、終了とさせていただきます。

くわしくはお近くの窓口か下記のフリーコールへどうぞ  
**0120-19-8689**  
 月一金 9:00-17:00(銀行休業日は除きます)

ながいおつきあい  
**りゅうぎん**  
 琉球銀行



2008年7月

役員のための財務税務会社法ニュース

## 太陽 ASG マネジメントリポート

今回のテーマ： 確定拠出年金＝日本版 401k と企業年金の動向

2008年3月末現在で、企業年金として確定拠出年金＝日本版 401k を導入している企業は 10,334 社（前年比 19%増）・加入者は 271 万人（前年比 23%増）となっています（2008.6.18 日経新聞）。

### 企業年金の流れ－確定給付型年金と確定拠出年金

企業年金は、2001年10月に確定拠出年金法・2002年4月に確定給付企業年金法の企業年金2法がスタートし、現在は主として4種類の企業年金制度があります。

確定給付型年金は、年金給付額が確定していて、年金資産の運用リスクは企業が負います。

確定拠出年金は、年金資産拠出額は確定していますが、年金給付額は運用実績により変動します。年金資産の運用は加入者＝従業員が決定するため、運用リスクは従業員自身が負います。

企業年金2法施行前	企業年金2法施行後	
適格退職年金	適格退職年金	2012年3月で廃止
厚生年金基金	厚生年金基金	代行部分を返上した場合、確定給付企業年金に移行
	確定給付企業年金	基金型企業年金と規約型企業年金の2種類
	確定拠出年金	移行には労使合意のうえ、年金規約の作成・厚生労働大臣の承認等が必要

### 加入者数の推移－厚生労働省・企業年金連合会HPより

企業年金の種類	04年3月末	05年3月末	06年3月末	07年3月末	08年3月末
適格退職年金	778万人	655万人	569万人	507万人	443万人
厚生年金基金	835万人	615万人	531万人	479万人	未公表
確定給付企業年金	135万人	314万人	384万人	430万人	506万人
確定拠出年金 (導入企業数)	71万人 (2,379社)	125万人 (4,350社)	169万人 (6,664社)	219万人 (8,700社)	271万人 (10,334社)

### 企業年金の動向

2012年3月で廃止になる適格退職年金および基金事業体の解散や代行部分の返上により厚生年金基金の加入者数は減少しています。

確定拠出年金は、年金資産の運用リスクを従業員に負わせることになることの抵抗感などから、企業年金としてはまだ少数派です。しかし、企業側には年金資産の運用リスクを負わないというメリットがあります。

そのため、前述の日経新聞によれば、2007年夏以降の株式市場の低迷による年金資産運用の厳しさから、確定拠出年金の普及が進むと見えています。

確定拠出年金は、厚生年金基金・確定給付企業年金などの併用が可能です。厚生労働省HPによれば、従業員1,000人以上の企業では併用型が69%と主流ですが、中小企業、特に従業員99人以下の企業では、全面確定拠出年金型が75%と主流となっています。

中小企業の多くが加入する適格退職年金が2012年3月で廃止になることも、確定拠出年金の普及が進む一因になると見られています。

### お見逃しなく！

確定拠出年金（全額会社が拠出）は拠出限度額が法令で定められていて、加入者1人あたりで、他に企業年金がある場合は年276,000円（月23,000円）・他に企業年金がない場合は年552,000円（月46,000円）で、支出時に全額が損金算入され、加入者に給与課税はありません。

このニュースレターのバックナンバーはホームページでご覧になれます。<http://www.gjapan.com>  
© Taiyo ASG Group. All rights reserved.

確定拠出年金＝日本版 401K と企業年金の動向

Love 60 琉球銀行 創立60周年

りゅうぎん 創立60周年記念

# 懸賞金付き定期預金

抽選で合計160名様に懸賞金をプレゼント!

1等:10万円(税引後8万円)×60本

2等:2万円(税引後1万6千円)×100本

## りゅうぎん 創立60周年記念懸賞金付き定期預金の概要

取扱期間	平成20年7月14日(月)～平成20年10月31日(金)
対象者	個人のお客様
対象商品	スーパー定期1年もの
預入金利	店頭表示金利
預入金額	10万円以上～1,000万円以内
応募方法	応募用紙に必要事項をご記入の上、窓口にてご応募ください。 ※ATMやインターネットバンキングでのお預け入れは対象外とさせていただきます。
懸賞要件	お預け入れ金額10万円以上で、新規お預け入れの方、または書替ご継続の方が対象となります。
懸賞内容	抽選で1等は10万円(税引後8万円)を60名様、2等は2万円(税引後1万6千円)を100名様、合計160名様に懸賞金をプレゼントいたします。
ご留意事項	◆抽選権は、お預け入れ金額10万円毎に1口とし、最大100口までといたします。 ◆本抽選による当選は、お一人様1回に限らせていただきます。 ◆抽選日までに当該預金を中途解約されますと抽選権は無効となります。
抽選日	平成21年4月1日(水)
当選発表	抽選日の翌営業日以降、各営業店にて当選者の抽選番号を掲示いたします。
懸賞金入金日	平成21年5月1日(金) ◆懸賞金は、ご本人希望の琉球銀行普通預金口座へご入金いたします。

平成20年7月14日現在

キリトリ線

## りゅうぎん 創立60周年記念懸賞金付き定期預金応募用紙

下記欄にお名前、電話番号をご記入ください。 ※お客様の個人情報、懸賞のみに使用させていただきます。 応募申込日:平成 年 月 日

フリガナ			電話番号	-	
お名前					
ご入金口座	支店名	支店	口座番号	口座ご名義	
銀行使用欄 応募用紙は営業店窓口へ送付してください。					
お客様の口座 (10桁以内とし、 最大1000円)	口座番号 (当選番号)	店番	印	係	印

くわしくはお近くの窓口か下記のフリーコールへどうぞ  
0120-19-8689  
月～金 9:00～17:00(銀行休業日は除きます)

ホームページは  
琉球銀行

ながいおつきあい  
りゅうぎん  
琉球銀行

りゅうぎん お客様(個人)

## 創立60周年記念 懸賞金付き定期預金

お名前	
口数	
抽選番号	

抽選日 平成21年4月1日(水)

※大切に保管してください。

営業店受付  
スタンプ

## 北谷ニライハーリー

— イベント通し街づくり —

沖縄県内では、5月に行われる那覇ハーリーや、旧暦の5月4日に行われる糸満ハーレーなど、豊漁や海の安全を願って、様々な地域でハーリーが行われます。

ハーリーの季節には幅広い年齢層の人々が観戦に訪れたり、あるいは自らチームを組んで参加したりして楽しんでいます。

北谷町においても、昨年度から「北谷ニライハーリー」が北谷町漁業組合等の主催によって開催されており、今年も6月7日、8日に北谷町浜川漁港にて開かれました。初日には御願ハーリーの他、地域の子供たちによる交流ハーリーが開かれました。生憎の天候ではありましたが、数多くの子供たちが元気いっぱいハーリーを漕いで楽しんでいました。

また、初日は変わって2日目には夏を告げる晴天の中、30チーム、300人以上が参加するニライハーリーが盛大に行われました。約6,000人もの人々がハーリー見物に訪れ、熱戦に歓声を送っていました。同時に会場では県内人気歌手によるライブも行われ、会場は終日大勢の人出で賑わいました。

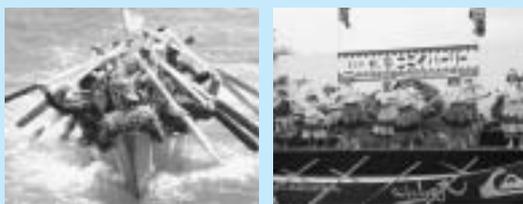
北谷町ではこの「北谷ニライハーリー」の他にも、7月26日、27日には北谷町観光協会主催により北谷公園サンセットビーチにて「シーポートちゃたんカーニバル」が予定されています。「シーポートちゃたんカーニバル」では、ハーリーの他、人気種目であるイカダ障害物競争なども行



われる予定です。北谷町内では地域を挙げて、住民参加型のイベントを通しての街づくりが行われています。

琉球銀行 国場支店長  
金城 英治 (前北谷支店長)

第2回北谷ニライハーリーの模様



写真提供：北谷町漁業協同組合ハーリー実行委員会

## 古波蔵中央通りの改良

— バリアフリー化へ整備 —

我が国は、世界でもかつて例のない速さで高齢化社会を迎えており、2015年には国民の4人に1人が高齢者という社会が到来すると予測されています。高齢者は、加齢につれて歩行能力や体力・視力等の低下を伴い、その結果、道路の段差や路面の凸凹につまづきやすく、狭い幅員での歩行が困難になってきます。又、ノーマライゼーション（高齢者や障害者も健常者と一緒助け合いながら暮らしていくのが正常な社会のあり方であるとする考え方）の浸透を背景に、車いす使用者や視覚障害者も安全に通行できるよう、通行部分の幅員の確保や、段差・勾配の縮小、路面の平坦化、道路を横断する際の安全性確保など、空間整備を始めとした対策が求められています。

2000年11月に高齢者や障害者さらには妊産婦等、様々な人々が公共交通機関を利用して移動する場合を考慮し、移動の利便性や安全性の向上を促進することを目標として、「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律(通称「交通バリアフリー法」)」が施行されました。

市道古波蔵2号(古波蔵中央通り)も、地域より「現在の道路は車道と歩道の段差が高く、歩道部分は凸凹や側溝蓋が設置されている等、児童や高齢者等にとって歩きにくく危険である。道路の改良を行いバリアフリー化してほしい」との要望があり、今年度よりその整備が予定されています。道路改良による地域活性化と高齢者や子供た



ち等に配慮した街づくりの完成が今から楽しみです。

琉球銀行 古波蔵支店長  
神山 仁

市道古波蔵2号(古波蔵中央通り)の現状と今後の整備計画

現 状	整 備 計 画
●車道と歩道に段差、歩道に駐車場入り口へのすりつけ勾配のある箇所が多く、歩道路面も老朽化。	◎セミフラットに整備することで段差及び老朽化を解消。
●歩道に排水側溝、側溝蓋の穴が大きい箇所がある。	◎排水側溝を車道側へ移動。
●視覚障害者誘導用ブロック(点字ブロック)は、一部を除き整備されていない。	◎歩道に視覚障害者誘導用ブロック(点字ブロック)を整備。
●歩道幅員は約1.8m(車道幅員約6.5m)。	◎歩道幅員は2.0m(車道幅員6m)。
●植栽はほとんどない。	◎歩道幅員を広げることで植栽可能。

出所：那覇市道路建設課「市道古波蔵2号(古波蔵中央通り)の歩道改良整備について」より筆者作成

## 沖縄IT津梁パーク

— 新規雇用8000人見込む —

沖縄県は情報通信産業の振興に力を入れており、国内外の情報通信関連産業の一大拠点形成を目指す「沖縄IT津梁パーク」という大型プロジェクトを推進しています。

これは、うるま市中城湾港新港地区内の10ヘクタールの土地にIT企業やデータセンター、政府系研究機関等を誘致するもので、8,000人の新規雇用創出を見込んでいます。

具体的には、企業を支援するための機能を有する総面積7,500㎡の中核機能支援施設と、ソフトウェア開発企業やデザインセンター等が入居する総面積62,500㎡、全13棟の民間整備施設が建築されます。

民間整備施設は、民活事業者(ディベロッパー)を公募により沖縄県が選定し、民活事業者が県の所有地に同施設を建設します。この施設を県が15年間リース方式で借り上げ、IT企業等に賃貸することになります。

また、将来は隣接する7ヘクタールの拡張地区に、雇用者及び家族が居住する住宅施設や、商業・飲食施設、医療施設、公園、文化施設等も整備される予定です。

スケジュールとして、中核機能支援施設・民間整備施設とも平成21年度より一部供用が開始されることになっています。

このように、本プロジェクトにより情報通信産業の活性化と国際競争力の向上、及び雇用の創出が期待されますが、「津梁」という言葉が「架け橋」を意味するように、

日本とアジアをソフト開発と人材育成・交流で結ぶITブリッジの役割も担っています。



琉球銀行 泡瀬支店長  
知念 敦

IT津梁パークの開発整備スケジュール(暫定イメージ)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
整備基本計画策定	■				
中核機能支援施設整備					
設計(基本+詳細)		■	■		
建設			■	■	
供用開始			■	■	■
民間整備施設					
事業者公募		■	■	■	
設計・建設		■	■	■	■
供用開始			■	■	■

出所:沖縄 IT津梁パーク整備基本計画(案)平成20年03月 沖縄県

## 二千元紙幣の利用促進

— 県民挙げて流通量増を —

2000年に開催された“九州・沖縄サミット”を記念して、当時の小渕首相の沖縄に対する熱い思いから「二千元紙幣」が発行されました。デザインも表面に平和希求のメッセージを込めた「守礼門」が描かれています。その二千元紙幣も今年(7月)19日に満8年を迎えました。現在の流通状況を見てみると、去る6月末時点での県内の流通量は約302万枚で平成19年12月の338万枚(ピーク)から連続して300万枚台を維持しています(グラフ参照、全国では同じく6月末時点で1億4300万枚、ピークは平成16年8月の5億1300万枚でそれ以降、年々減少)。

県内の二千元紙幣の利用は「二千元札流通促進委員会」、「めんそーれ沖縄県民運動推進協議会」などを中心に利用促進している他、県内各企業も「二千元札大使」(6月末時点で78,499名)を任命するなど、その推進に一役買っています。琉球銀行も平成17年8月に役職員約1,300名が「二千元札大使」に任命され、毎月の給料日には最低10枚以上の二千元紙幣への両替を行い、いろいろな方々への利用の呼びかけも含め積極的な流通に取り組んでいます。

沖縄県は現在、「観光入域客1000万人」を目指し取り組みを強化しています。二千元紙幣の流通量についても沖縄県民の紙幣として、そして恒久平和への思いを込めて、ぜひ1000万枚(県民1人当たり約8枚)を目指して県民挙げて促進したいものです。



琉球銀行 寄宮支店長  
洲鎌 隆夫

全国と沖縄県内の二千元札の発行高推移



注)沖縄県内は、日本銀行那覇支店におけるネット支払高累計(支払高累計-受入高累計)  
出所:日本銀行那覇支店ホームページ

## 沖 縄

- 7.1 東京商工リサーチ沖縄支店によると、08年1～6月上半期の県内企業整理倒産状況は、前年同月比10.5%増の42件で過去6番目に低い水準だった。負債総額は67%増加し94億7,300万円だった。
- 7.1 日本銀行那覇支店によると、6月の県内企業短期経済観測調査(短観)は、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が全産業でマイナス13と前回の3月調査のマイナス4から大幅に悪化した。
- 7.12 県観光商工部の宿泊施設実態調査によると、07年の県内の宿泊施設は前年比6.4%増の1,087軒、客室数は同4.1%増の3万3,654室、収容人員は同2.8%増の8万2,972人で、ともに過去最高を記録した。
- 7.22 香港エクスプレス航空が運航する沖縄～香港便が7月29日以降、現在の週4便から10月下旬まで毎日運航されることになった。同便は搭乗率が75%まで上昇しており、香港エクスプレス航空は増便による輸送力強化が必要と判断したものの。
- 7.22 08年5月の家計調査によると、二人以上の世帯の消費支出は、1世帯あたり183,111円で、名目で前年同月比15.4%減となり、9カ月連続で減少した。
- 7.24 県観光商工部が行った2007年の沖縄への修学旅行の入込状況調査によると、学校数は前年比0.5%減の2,603校、人数は2.0%減の43万878人となり6年ぶりに減少に転じた。
- 7.29 沖縄地区税関によると、2008年上半期の管内貿易概況(速報)は、輸出、輸入ともに2年ぶりに増加した。

## 全国・海外

- 7.7 7月の日本銀行地域経済報告によると、足もとの景気は、地域差はあるがエネルギー・原材料価格高の影響などから引き続き減速しているとし、全国9地域のうち東北を除く8地域の景気判断を下方修正した。
- 7.14 内閣府の7月の月例経済報告は、基調判断は先月と同じく「景気回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる」としたが、企業の業況判断は「一段と慎重さが増している」とし3カ月ぶりに下方修正した。
- 7.15 全国漁業協同組合連合会など主要17漁業団体が全国で一斉に休漁に踏み切った。国内で稼働している漁船約20万隻のほぼ全てが参加した。
- 7.16 米国の6月の消費者物価指数は、原油高を背景にエネルギー製品価格や輸送コストが急騰し前月比1.1%上昇となり、2年10カ月ぶりの高い伸びとなった。
- 7.17 国際通貨基金(IMF)は、4月の世界経済見通しを改定し、「世界経済は2008年下半期にかけて著しく減速する」と警告、米経済は、「年後半にややマイナス成長」になるとして景気後退の恐れを指摘した。
- 7.22 日本チェーンストア協会によると、08年上半期(1～6月)のスーパー売上高は、6兆5,262億円で、店舗調整後の増減率は前年同期比0.3%減と、12年連続で前年を下回った。
- 7.25 08年6月の全国消費者物価指数(CPI)は、生鮮食品を除く総合指数で102.0となり、前年同月比1.9%上昇した。

# Economic Indicators vol.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,471	▲4.0	1,952.7	▲2.6
2006	0.0	▲0.6	1.8	5.3	5.0	▲2.0	242,038	▲10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	▲3.1	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2007 5	5.6	▲0.1	2.3	▲1.7	▲6.8	▲3.3	11,809	24.1	178.3	▲6.4
6	3.9	▲2.4	0.5	▲2.4	▲0.2	▲2.6	26,365	93.3	294.1	63.2
7	▲7.8	▲2.2	▲0.5	1.9	▲1.2	▲6.1	18,714	34.5	104.9	▲51.1
8	13.0	4.2	6.5	10.3	▲3.5	7.8	23,058	20.1	83.5	▲55.4
9	0.4	1.4	3.7	1.6	2.8	▲5.2	27,028	▲31.5	102.7	▲50.5
10	▲1.8	0.0	1.4	5.1	0.1	2.4	32,430	15.5	122.5	▲51.2
11	1.4	2.4	3.7	4.9	7.1	▲8.8	18,997	▲5.1	141.8	▲25.4
12	▲2.9	▲0.4	0.8	▲3.4	▲11.9	▲6.2	15,363	▲21.7	144.4	▲41.2
2008 1	▲3.3	0.0	1.8	▲6.0	8.9	0.0	12,699	2.6	111.8	▲41.2
2	▲0.4	5.1	6.5	5.4	3.3	▲1.3	16,786	45.4	112.8	▲20.5
3	▲7.3	2.5	4.7	6.1	6.9	▲9.9	36,709	▲36.9	149.3	31.6
4	▲2.9	▲0.4	1.5	0.6	▲0.4	▲7.7	16,287	104.5	178.0	▲22.6
5	▲2.8	0.4	2.7	▲3.9	2.8	-	12,076	2.3	152.0	▲14.8
6	▲4.0	2.2	4.4	12.7	▲0.5	-	20,954	▲20.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になったが、07年6~9月は10社ベースとの比較であり、実際より低めに推移したとみられる。07年10月より前年分を修正したため9社ベースでの比較となる。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	▲5.0	2.2	▲1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2007 5	1,160	▲4.8	▲0.2	8.4	7.9	29.4	▲11.7	420.4	0.6	3.2
6	1,599	24.3	117.6	2.4	3.7	6.0	1.5	417.2	3.2	7.3
7	681	▲61.0	95.9	▲7.8	▲16.5	14.1	▲13.7	447.6	3.5	▲1.2
8	608	▲64.6	▲27.6	▲4.9	▲3.2	13.5	▲17.4	614.2	7.9	16.7
9	575	▲61.0	▲8.9	▲8.7	▲9.5	▲6.2	▲17.4	528.4	7.7	14.5
10	589	▲65.8	▲22.7	▲3.0	▲5.5	▲27.1	▲18.6	519.7	0.0	▲2.3
11	506	▲47.2	80.8	▲12.6	▲15.9	1.9	▲8.4	486.3	2.5	0.2
12	574	▲52.7	▲8.2	▲8.9	▲13.2	▲18.3	▲6.2	471.0	3.5	3.0
2008 1	584	▲56.7	▲58.5	▲16.2	▲17.9	▲15.5	▲14.7	434.7	▲0.3	2.0
2	521	▲48.6	14.0	▲17.6	▲15.8	10.4	▲8.5	483.8	3.9	▲3.5
3	886	▲0.3	▲39.7	▲17.9	▲26.9	27.2	▲19.5	563.7	1.1	4.9
4	1,485	11.6	0.2	▲9.2	▲1.6	26.0	▲5.5	484.0	1.8	0.1
5	750	▲35.3	181.0	▲11.4	▲9.6	28.9	▲15.5	456.9	8.7	7.3
6	-	-	▲62.2	0.5	▲7.9	27.5	▲19.4	438.8	5.2	2.6
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは2006年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

注) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

# Economic Indicators vol.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数 前年比	広告収入 前年比	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート			2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	87.0	▲5.1	3,283	▲3.8
2006	78.9	78.6	▲2.7	3.4	▲5.8	▲2.0	84.2	▲3.2	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	82.7	▲2.4	3,385	2.1
2007 5	62.0	70.9	▲9.6	▲4.4	5.9	▲3.9	82.5	▲3.4	237	1.2
6	74.3	73.1	1.9	▲0.1	10.5	▲3.8	80.4	▲3.5	286	▲1.7
7	67.6	85.3	▲9.3	2.1	4.1	1.9	77.6	▲7.2	332	0.8
8	84.4	94.0	▲1.5	6.6	1.1	1.4	88.5	6.7	376	3.4
9	81.8	91.7	2.9	2.1	2.0	▲1.7	84.5	▲4.9	360	▲0.2
10	78.3	85.7	▲10.4	0.3	1.1	▲8.8	80.7	▲4.2	333	3.5
11	79.4	74.8	▲3.8	3.5	▲5.2	1.0	75.3	▲10.1	314	4.8
12	69.9	64.6	0.7	0.5	4.8	▲2.0	78.6	▲8.9	248	▲1.5
2008 1	73.0	71.7	▲5.1	0.3	4.5	▲6.3	85.8	▲6.5	238	0.4
2	86.0	86.5	▲1.6	4.6	6.1	▲2.7	79.2	▲9.8	223	1.9
3	81.4	86.5	▲5.7	1.9	3.4	▲0.5	80.1	▲3.9	212	2.8
4	69.0	79.7	▲7.4	▲1.2	3.9	▲6.9	80.3	2.9	230	▲3.0
5	60.0	74.7	▲2.2	3.2	3.5	▲6.7	-	-	244	2.6
6	62.4	73.6	▲9.4	▲1.4	3.2	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県企画部統計課		電気事業連合会		

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2008年6月より調査先を20ホテルから19ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒産件数 件	負債総額		消費者 物価指数 前年比	失業率 (未季調値) %	就業者数 前年比	有効求人 倍率 (季調値) 倍	新 規 求人人数 (県内) 前年比	通関輸出 百万円	通関輸入 百万円
		百万円	前年比							
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	▲15.7	0.0	7.7	▲0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	59,578	198,113
2007 5	11	1,089	▲48.6	0.0	7.3	▲1.0	0.42	▲6.7	2,545	16,203
6	5	1,750	▲13.1	▲0.4	7.5	0.0	0.43	▲14.7	9,824	8,160
7	4	362	▲90.8	0.2	7.9	▲0.5	0.43	▲25.5	5,164	15,927
8	8	720	▲79.9	0.0	7.5	0.0	0.43	▲7.6	3,259	24,244
9	4	433	▲70.1	0.0	7.6	0.5	0.43	▲21.5	7,551	16,152
10	7	983	▲61.8	0.5	7.2	0.2	0.43	▲7.6	2,284	14,891
11	9	614	101.3	1.0	6.5	▲0.3	0.42	10.5	6,799	20,768
12	8	1,710	▲93.3	1.3	6.8	2.5	0.42	▲3.6	6,172	13,633
2008 1	11	800	8.8	1.3	7.0	3.8	0.40	▲11.7	6,163	20,467
2	10	1,413	371.0	1.6	7.1	2.6	0.41	▲7.1	6,886	13,150
3	5	2,280	545.9	2.3	7.0	2.8	0.41	▲17.1	17,583	16,869
4	4	640	▲59.0	1.9	6.5	1.9	0.40	▲5.8	8,464	24,985
5	5	1,380	26.7	2.1	7.6	0.2	0.41	▲0.7	5,606	18,342
6	7	2,960	69.1	2.8	8.4	▲1.8	0.41	▲20.1	5,836	25,692
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

# Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2005FY	3,359	4,606	▲1,309	2.622	471	▲13.9	7,998	▲6.7	1,583	0.198
2006FY	3,516	4,863	▲1,334	2.637	432	▲8.3	7,655	▲4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,226	0.255
2007 5	240	598	▲357	2.596	41	▲1.6	717	▲14.6	383	0.534
6	329	322	6	2.627	32	▲16.1	490	▲34.4	109	0.222
7	271	406	▲135	2.609	38	4.8	686	4.5	177	0.259
8	276	421	▲144	2.609	35	▲5.2	574	▲10.5	91	0.159
9	259	391	▲131	2.578	29	▲8.4	491	▲13.7	28	0.056
10	271	425	▲181	2.581	38	▲3.4	578	▲10.1	70	0.120
11	265	391	▲125	2.573	33	▲8.2	470	▲19.6	82	0.174
12	579	157	422	2.560	30	▲15.7	411	▲32.4	58	0.142
2008 1	117	697	▲580	2.556	34	▲5.6	492	▲16.3	124	0.322
2	325	394	▲68	2.555	32	▲8.4	438	▲22.0	109	0.330
3	285	399	▲113	2.518	32	▲7.2	517	▲18.5	196	0.379
4	286	337	▲51	2.543	32	▲5.2	519	▲14.8	86	0.165
5	211	477	▲266	2.540	29	▲28.1	438	▲38.9	201	0.485
6	-	-	-	-	34	7.3	521	6.4	109	0.209
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証 協会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2005FY	30,548	▲0.6	8,559	▲7.4	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
2006FY	31,604	3.5	7,875	▲7.9	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2007 5	30,971	2.5	-	-	24,203	6.4	12,275	▲5.4	1,185	▲4.4
6	31,879	3.3	-	-	24,189	5.3	12,209	▲4.5	1,131	▲7.3
7	30,993	3.1	-	-	24,305	5.8	12,132	▲4.3	1,130	▲7.9
8	30,899	2.8	-	-	24,331	5.6	12,064	▲4.3	1,142	▲8.0
9	31,356	2.3	-	-	24,914	5.1	12,059	▲4.2	1,148	▲7.8
10	30,691	2.9	-	-	24,705	6.0	11,988	▲4.3	1,165	▲6.5
11	31,051	2.6	-	-	24,944	6.7	11,933	▲4.2	1,164	▲5.8
12	31,282	3.2	-	-	25,365	7.2	11,818	▲4.4	1,188	▲5.3
2008 1	30,895	3.2	-	-	25,384	7.4	11,753	▲4.4	1,188	▲4.2
2	30,972	2.7	-	-	25,467	5.8	11,686	▲4.6	1,186	▲4.2
3	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
4	31,990	2.1	-	-	25,624	5.1	11,617	▲5.8	1,183	▲5.0
5	31,914	3.0	-	-	25,648	6.0	11,523	▲6.1	1,152	▲2.8
6	32,819	2.9	-	-	25,629	6.0	-	-	-	-
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発 金融公庫		沖縄県信用保証協会	



とくとく サービス!!

# りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

## とくとく特典

特典 1 ATM時間外手数料が **無料**

特典 2 通帳・証書の再発行手数料が無料  
キャッシュカード(磁気・IC)の発行手数料  
(更新・再発行を含む)が無料

特典 3 トラベラーズチェック  
発行手数料が5割引  
※最低手数料500円はかかります。

特典 4 海外送金手数料から  
100円割引

特典 5 ATM・インターネット  
振込手数料割引

特典 6 各種個人向けローンの  
金利優遇(0.5%~1%優遇)  
※対象ローンはポイントサービスのチラシ  
にてご確認ください。

### ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

イクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭  
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、  
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



**0120-19-8689**

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索



## 特集レポートバックナンバー

### ■平成19年

- 7月 (No.453) 経営トップに聞く 株式会社アサヒ  
An Entrepreneur 有限会社ちゅら企画販売  
寄稿 小国マルタの躍進とガバナンスの可能性  
特集 りゅうぎんビジネスクラブトップセミナー
- 8月 (No.454) 経営トップに聞く 医療法人球陽会 海邦病院グループ  
An Entrepreneur 有限会社アーキテクト・  
デザイン・トォーラス  
寄稿 知的資産情報のディスクロージャー  
経済レポート 宮古アイランドロック  
フェスティバル2007経済効果  
特集 名護市金融特区の現状と今後の課題
- 9月 (No.455) 経営トップに聞く 沖縄ビル管理株式会社  
An Entrepreneur 株式会社 高野屋  
寄稿 ニューエコノミー時代における新技術戦略  
-韓国ADSL技術開発の事例分析  
経済レポート レンタカー業界の動向
- 10月 (No.456) 経営トップに聞く 株式会社日進  
An Entrepreneur 有限会社 沖縄ゼネラル  
寄稿 統計データからみる沖縄県の情報サービス産業
- 11月 (No.457) 経営トップに聞く  
株式会社琉球ネットワークサービス  
An Entrepreneur  
株式会社たまぐすく村のさとうきび酢  
寄稿 地域活性化と地域ブランド戦略
- 12月 (No.458) 経営トップに聞く 株式会社 薬正堂  
An Entrepreneur 有限会社 スタプランニング  
寄稿 土壌保全戦略に係る研究  
経済レポート  
改正建築基準法が沖縄県経済に及ぼす影響について

- An Entrepreneur  
農業生産法人 株式会社 はごろも牧場  
寄稿 沖縄の若年労働市場の特徴  
特集 沖縄県の景気動向
- 2月 (No.460) 経営トップに聞く 株式会社 琉球メモリアルパーク  
An Entrepreneur 有限会社 上地屋  
寄稿 都市計画の視点から見た  
ウォーターフロント観光開発のあり方  
特集 沖縄県の主要経済指標
- 3月 (No.461) 経営トップに聞く 株式会社 新共電気工業  
An Entrepreneur  
沖縄の楽しい有限会社(沖縄三味ちゃんぶるしょっぷ!?)  
寄稿 沖縄の雇用問題と経済構造  
特集 沖縄県の事業所、産業の動向について
- 4月 (No.462) 経営トップに聞く 有限会社 オキセイ産業  
An Entrepreneur 有限会社 末広環境開発  
寄稿 ・沖縄のホテルと観光の現状と展望  
・沖縄の未来を運ぶ「みなと」づくり
- 5月 (No.463) 経営トップに聞く 株式会社 プロジェクト・コア  
An Entrepreneur 有限会社 海の種  
寄稿 職業的使命感  
経済レポート  
・沖縄県内における2008年プロ野球春季キャンプの経済効果  
・石垣島における千葉ロッテマリーンズ春季キャンプの経済効果  
・2007年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.464) 経営トップに聞く リューセロ株式会社  
An Entrepreneur NPO法人アジアチャイルドサポート  
寄稿 普天間飛行場跡地のまちづくり戦略
- 7月 (No.465) 経営トップに聞く オバス株式会社  
An Entrepreneur 株式会社 タース  
寄稿 コミュニケーションスキルと音声対話システム

### ■平成20年

- 1月 (No.459) 経営トップに聞く 専門学校日経ビジネス



# りゅうぎん PARTNER CARD

「さらに便利に!!」3つの安心機能が付いたクレジットカードの決定版!

## 3つの安心機能



お車での安心  
ロードサービス



ご自宅での安心  
ホームアシスタンス  
サービス



旅行での安心  
旅行傷害保険

年会費  
永年無料

データ維持料

月額**210円!**



**0**

年額**10万円以上**  
または  
月額**1万円以上**  
ご利用で

例えば...



など、日常のお支払いを  
りゅうぎんパートナーカードに  
するだけでOK!  
月額210円のデータ維持料も  
**0円に!**



カードの常識を超える!

株式会社りゅうぎんディーシー ☎098-862-1525 <http://www.ryugindc.co.jp/>

りゅうぎん調査 No.466 平成20年8月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所  
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9  
りゅうぎん健保会館3階  
TEL 835-4650 FAX 833-3732  
印刷：沖縄高速印刷株式会社